

No	298	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博		
				所管課・係名	学校教育課 学事係		
				課長名	塚副 徹		
評価対象年度	平成 24 年度	(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	教科指導及び教材充実事業(特別支援学校)	会計区分		一般会計			
		款項目コード(款-項-目)	09	—	04	—	02
		事業コード(大-中-小)	02	—	71	—	01
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり					
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成					
	具体的な施策と内容	学校教育の充実					
事務事業の目的	八代養護学校に特別支援教育支援員と看護師を配置し、個に応じた支援を行うとともに、教科等指導のための教材の拡充を図る。						
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育支援員及び看護師を配置し、教育活動を推進する。 総合的な学習の時間の充実のために教材の充実を図る。 						
根拠法令、要綱等							
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> その他(<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>一部委託</td> <td>全部委託</td> </tr> </table>)	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である <input checked="" type="radio"/> 義務ではない	
一部委託	全部委託						
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施								
評価対象年度の事業の内容								
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)							
八代養護学校の児童生徒及び教員。	<ul style="list-style-type: none"> 学校を訪問し、学校運営や教科指導、諸表簿記入の徹底を図る。 教師用教科書や指導書の整備を進め、教材の作成を行う。 学校支援職員(特別支援教育支援員、看護師)を配置し、個に応じた教育と医療的ケアを行う。 							
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 教科書等の整備により授業における指導の充実、教材の工夫。 学校訪問により、児童の「確かな学力」の定着の視点に立った指導の徹底。 個に応じた支援や介助の充実。 							
	<ul style="list-style-type: none"> ※特別支援教育支援員・・・[業務]児童生徒に対して、学校生活上の介助及び学習指導上の支援を行う。 ※看護師 [業務]児童生徒に対して、医療的ケアを行う。 							
事業開始時点からこれまでの状況変化等								
<ul style="list-style-type: none"> 特別な支援を要する通常学級在籍の生徒が増え、特別支援教育支援員のニーズは年々高まっており、限られた予算の中で増員を確保する必要がある。 								
コスト推移				24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費 (単位:円)				7,816,777	7,875,000	7,875,000	7,875,000	7,875,000
事業費(直接経費) (単位:円)				6,556,777	6,615,000	6,615,000	6,615,000	6,615,000
財源内訳	国県支出金			0	0	0	0	0
	地方債			0	0	0	0	0
	その他特定財源			0	0	0	0	0
	一般財源			6,556,777	6,615,000	6,615,000	6,615,000	6,615,000
人件費				24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:円)				1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000
正規職員従事者数 (単位:人)				0.18	0.18	0.18	0.18	0.18
臨時職員等従事者数 (単位:人)				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	学校訪問の割合	%	100	100	100	100	100
	②	特別支援教育支援員一人当たりの年間出勤日数	日	198	198	198	198	198
	③	看護師一人当たりの年間出勤日数	日	145	145	145	145	145
〈記述欄〉※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	学校訪問の指導事項の改善率	各学校では学校訪問での指導事項を基に指導方法や表簿等の改善を実施し、その結果が報告される。	%	100	100	100	100	100
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 ・年々特別な支援を必要とする児童生徒の増加に伴い、その実情に応じて特別支援学級数を増やしていただくよう県へ要望を出しているが、その全てがかなう訳ではない。したがって、特別支援教育支援員の果たす役割は大きい。数値化はできない。 ・看護師配置について、その専門性により専門的な対応がなされている。数値化はできない。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ・特別支援教育支援員及び看護師の配置により、特別な支援を要する児童生徒へのきめ細やかな支援・医療的ケアが出来ている。 ・学校訪問を通して、学習支援の充実、諸表簿記入の徹底を図っている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) ・特別支援教育支援員の配置により、特別な支援を必要とする生徒に対し、個別の支援が可能となっている。 ・学校訪問は、学校側の負担軽減を図りながら訪問内容及び時間等について検討する余地がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ・特別支援教育支援員と看護師を配置しているが、増員の要望があがっている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) ● 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) ・特別支援教育支援員及び看護師の配置は今後も継続して充実させていく必要がある。 ・学校訪問については、より充実した指導を行うためにも改善が必要である
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
・学校訪問については、学力向上・不登校の未然防止・子どもと向き合う時間の確保のため、学校の負担軽減を図りながら、訪問のタイプ別の目的に沿って訪問内容や時間等の改善を図る。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上	●	
	維持		
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特別支援教育支援員や看護師は遠隔地の配置の場合もあるので、通勤手当を措置することを検討してもらいたい。

No	262	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	学校教育課 学事係				
				課長名	塚副 徹				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	教職員研修事業(小学校)			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	02	—	02
				事業コード(大-中-小)	02	—	51	—	08
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容	教育研究の充実							
事務事業の目的	八代市の教育に貢献する教職員としての使命感の確立と資質の向上を図ることを目的とする。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県内で実施される各種人権教育協議会、研修会に教職員を派遣し、教職員の人権意識を高め、市全体の人権教育推進を図る。各種団体へ負担金及び補助金を交付する。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
八代市立の小学校に勤務する教職員					・熊本県人権教育研究大会に参加し、課題を負わされた児童生徒に深く関わる実践について学ぶ。 ・部落解放熊本県研究集会に参加し、部落差別の実態と解放に向けた取組について学ぶ。 ・全日本同和会熊本県連合会研修大会に参加し、部落差別の実態と解放に向けた取組について学ぶ。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
八代市の教育に貢献する教職員としての使命感の確立と資質の向上を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
・それぞれの大会への参加希望は毎年充実し、限られた予算を有効に活用している。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					668,154	689,000	689,000	689,000	689,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					388,154	409,000	409,000	409,000	409,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				388,154	409,000	409,000	409,000	409,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					280,000	280,000	280,000	280,000	280,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	各種協議会、研修会の開催日数(延べ)			回	5	5	5	5	5
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	各種協議会、研修会への参加者数(延べ)	児童生徒への人権同和教育を推進する教職員の果たす役割は大きい。継続した取組が使命感の確立と資質の向上に必要である。	人	123	126	126	126	126
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ・人権同和教育問題についての課題は普遍的に存在し、人権同和教育推進に対する教職員のニーズは大きい。 ・各学校では、熊本県人権教育研究大会、部落解放熊本県研究集会、全日本同和会熊本県連合会研修大会への参加体制を整えている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) ・教職員が、参加して学んだことをそれぞれの学校のレポート研究会や授業研究会に活用することにより、課題を負わされた児童生徒及びそれを取り巻く児童生徒に、確かな人権感覚を身に付けさせることができる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ・人権同和教育について民間委託は考えられない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>同和教育問題に関する各種研修会への参加補助に負担金を交付し、各学校の教職員が実施する授業・研修等の教育活動は、引き続き支援するとともに、教育現場の人権同和教育の推進が今後とも必要である。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p>

改革改善による期待成果							
成果		コスト		外部評価の実施	無	実施年度	
		削減	維持				増加
	向上						
	維持	●		決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)	特になし	
	低下						

No	283	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	学校教育課 学事係				
				課長名	塚副 徹				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	教職員研修事業(中学校)			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	03	—	02
				事業コード(大-中-小)	02	—	61	—	09
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容	教育研究の充実							
事務事業の目的	八代市の教育に貢献する教職員としての使命感の確立と資質の向上を図ることを目的とする。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県内で実施される各種人権教育協議会、研修会に教職員を派遣し、教職員の人権意識を高め、市全体の人権教育推進を図る。各種団体へ負担金及び補助金を交付する								
根拠法令、要綱等	なし								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である	
	その他()							● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
八代市立の中学校に勤務する教職員					・熊本県人権教育研究大会に参加し、課題を負わされた児童生徒に深く関わる実践について学ぶ。 ・部落解放熊本県研究集会に参加し、部落差別の実態と解放に向けた取組について学ぶ。 ・全日本同和会熊本県連合会研修大会に参加し、部落差別の実態と解放に向けた取組について学ぶ。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
八代市の教育に貢献する教職員としての使命感の確率と資質の向上を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
・それぞれの大会への参加希望は毎年充実し、限られた予算を有効に活用している。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					493,000	496,000	496,000	496,000	496,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					213,000	216,000	216,000	216,000	216,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				213,000	216,000	216,000	216,000	216,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					280,000	280,000	280,000	280,000	280,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	各種研修会の開催日数(延べ)			日	5	5	5	5	5
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	各種研修会への参加者数(延べ)	児童生徒への人権同和教育を推進する教職員の果たす役割は大きい。継続した取組が使命感の確立と資質の向上に必要である。	人	71	72	72	72	72
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ・人権同和教育問題についての課題は普遍的に存在し、人権同和教育推進に対する教職員のニーズは大きい。 ・各学校では、熊本県人権教育研究大会、部落解放熊本県研究集会、全日本同和会熊本県連合会研修大会への参加体制を整えている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) ・教職員が、参加して学んだことをそれぞれの学校のレポート研究会や授業研究会に活用することにより、課題を負わされた児童生徒及びそれを取り巻く児童生徒に、確かな人権感覚を身に付けさせることができる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ・人権同和教育について民間委託は考えられない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>同和教育問題に関する各種研修会への参加補助に負担金を交付し、各学校の教職員が実施する授業・研修等の教育活動は、引き続き支援するとともに、教育現場の人権同和教育の推進が今後とも必要である。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p>

改革改善による期待成果				外部評価の実施	実施年度
成果	向上	削減	維持	決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし
	維持		●		
	低下				

No	299	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	学校教育課 学事係				
				課長名	塚副 徹				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	教職員研修事業(特別支援学校)			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	04	—	02
				事業コード(大-中-小)	02	—	71	—	02
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容	教育研究の充実							
事務事業の目的	八代市の教育に貢献する教職員としての使命感の確立と資質の向上を図ることを目的とする。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県内で実施される各種人権教育協議会、研修会に教職員を派遣し、教職員の人権意識を高め、市全体の人権教育推進を図る。各種団体へ負担金及び補助金を交付する。								
根拠法令、要綱等	なし								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である	
	その他()							● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
八代養護学校に勤務する教職員					・熊本県人権教育研究大会に参加し、課題を負わされた児童生徒に深く関わる実践について学ぶ。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					・部落解放熊本県研究集会に参加し、部落差別の実態と解放に向けた取組について学ぶ。					
八代市の教育に貢献する教職員としての使命感の確率と資質の向上を図る。					・全日本同和会熊本県連合会研修大会に参加し、部落差別の実態と解放に向けた取組について学ぶ。					
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
・それぞれの大会への参加希望は毎年充実し、限られた予算を有効に活用している。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					295,000	295,000	295,000	295,000	295,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					280,000	280,000	280,000	280,000	280,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	各種協議会、研修会の開催日数(延べ)			日	5	5	5	5	5
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	各種協議会、研修会への参加者数(延べ)	児童生徒への人権同和教育を推進する教職員の果たす役割は大きい。継続した取組が使命感の確立と資質の向上に必要である。	人	5	5	5	5	5
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ・人権同和教育についての課題は普遍的に存在し、人権同和教育推進に対する教職員のニーズは大きい。 ・各学校では、熊本県人権教育研究大会、部落解放熊本県研究集会、全日本同和会熊本県連合会研修大会への参加体制を整えている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) ・教職員が、参加して学んだことをそれぞれの学校のレポート研究会や授業研究会に活用することにより、課題を負わされた児童生徒及びそれを取り巻く児童生徒に、確かな人権感覚を身に付けさせることができる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ・人権同和教育について民間委託は考えられない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>同和問題に関係する各種研修会への参加補助に負担金を交付し、各学校の教職員が実施する授業・研修等の教育活動は、引き続き支援するとともに、教育現場の人権同和教育の推進が今後とも必要である。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p>

改革改善による期待成果						
成果		コスト		外部評価の実施	実施年度	
		削減	維持			増加
	向上					
	維持	●		決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし	
	低下					

No	307	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	学校教育課 学事係				
				課長名	塚副 徹				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	教職員研修事業(幼稚園)			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	05	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	81	—	02
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容	教育研究の充実							
事務事業の目的	幼稚園における保育の工夫改善を図るとともに、八代市の教育に貢献する教職員としての使命感の確立と資質の向上を図ることを目的とする。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・保育指導員を配意し、教育活動を推進する。 ・県内で実施される各種人権教育協議会、研修会に教職員を派遣し、教職員の人権意識を高め、市全体の人権教育推進を図る。各種団体へ負担金及び補助金を交付する。 								
根拠法令、要綱等	なし								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
八代市立幼稚園の園児及び教職員					<ul style="list-style-type: none"> ・保育指導員を7人配置し、教育活動の推進を図る。 ・各種研究会等に参加し、人権意識の高揚や経験年数及び職に応じた知識の習得を図る。 					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
<ul style="list-style-type: none"> ・個に応じた支援の充実。 ・八代市の教育に貢献する教職員としての使命感の確率と資質の向上を図る。 										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
<ul style="list-style-type: none"> ・個に応じた支援を要する園児の割合は近年高くなってきている。 ・各種研究会等への参加については、限られた予算を有効に活用している。 										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					5,790,510	5,858,000	5,858,000	5,858,000	5,858,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					5,580,510	5,648,000	5,648,000	5,648,000	5,648,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				5,580,510	5,648,000	5,648,000	5,648,000	5,648,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	幼稚園保育指導員一人当たりの年間出勤日数			日	185	185	185	185	185
	②	各種協議会、研修会の開催日数(延べ)			日	17	16	16	16	16
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	各種協議会、研修会への参加者数(延べ)	園児への人権同和教育を推進する教職員の果たす役割は大きい。継続した取組が使命感の確立と資質の向上に必要である。	人	40	36	36	36	36
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 園児一人一人の実態や個に応じたきめ細かな支援を行う保育指導員の果たす役割は大きい。数値化はできない。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ・保育指導員は、年少児や特別な教育的ニーズを必要とする園児の教育活動について担任の支援を行っており、円及び保護者のニーズは高い。 ・人権同和教育についての課題は普遍的に存在し、人権同和教育推進に対する教職員のニーズは大きい。 ・各幼稚園では、熊本県人権教育研究大会、部落解放熊本県研究会への参加体制を整えている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) ・保育指導員の配置により、決め細かな教育活動が可能となっている。 ・教職員が、参加して学んだことをそれぞれの学校のレポート研究会や授保育研究会に活用することにより、課題を負わされた幼児及びそれを取り巻く幼児に、確かな人権感覚を身に付けさせることができる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ・保育指導員は非常勤であり、効率的な勤務時間配分となっている。 ・人権同和教育について民間委託は考えられない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止)	(今後の方向性の理由) これまでの取組を継続してまいりたい。			
	民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)				
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善による期待成果					
成果	コスト			外部評価の実施	実施年度
	削減	維持	増加		
	向上			決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし
	維持	●			
低下					

No	259	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	学校教育課 学事係				
				課長名	塚副 徹				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	芸術文化事業(小学校)			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	02	—	02
				事業コード(大-中-小)	02	—	51	—	05
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容	学校教育の充実							
事務事業の目的	児童が文化芸術に親しみ、豊かな創造力や情操を養う。また、文化部活動の振興を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・音楽、演劇、伝統芸能の分野で、ワークショップと鑑賞会を実施する県主催の「いきいき芸術体験教室」を学校単位で開催する。								
根拠法令、要綱等	なし								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である	
	その他()							● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
市立小学校の児童					・県主催の「いきいき芸術体験教室」において、必要経費の1/2ずつを県と市が負担。 平成24年度実施校 宮地小学校・・・「清和文楽人形芝居」 鏡西部小学校・・・「二胡と中国琵琶」					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
・優れた舞台芸術等に直接触れることで、豊かな創造力や情操を養うほか、次代の芸術家の育成や伝統芸能の継承者育成につなげる。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
特になし										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					502,250	560,000	560,000	560,000	560,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					152,250	210,000	210,000	210,000	210,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				152,250	210,000	210,000	210,000	210,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	「いきいき芸術体験教室」の周知回数			回	1	1	1	1	1
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	実施後のアンケートで「たいへんよかった」「よかった」と回答した学年代表児童の割合	優れた芸術や伝統芸能に触れて感激、感動することは、情操教育に必要である。	%	100	100	100	100	100
	②	教職員アンケート全項目の4段階評価での平均値。(4が最高評価)	教職員の評価は、今後の事業実施に向けた参考指標のひとつとなる。	なし	3.9	4	4	4	4
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ・舞台芸術や伝統芸能に直接触れることで、文化・芸術に親しみ、豊かな感受性をはぐくむことができる。また、次代を担う芸術家の育成や伝統芸能を受継ぐ人材の育成にもつながる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) ・「いきいき芸術体験教室」は、市教委を通じ応募をするものの、県の採択がない状態が連続して続いている。県も費用の1/2を負担する事業なので、今後も応募を続けて生きたい。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ・「いきいき芸術体験教室」は、学校教育活動の一環として、民間委託や他事業との統合等は考えられない。また、人件費は発生しておらず、また県も1/2を負担することから費用の面において、効率性は確保されていると考える。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) ・「いきいき芸術体験教室」は、決定権を持つ県頼みである。毎年希望する小学校が多いことから、今後も応募を続けていきたい。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし

No	278	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博					
				所管課・係名	学校教育課 学事係					
				課長名	塚副 徹					
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	芸術文化事業(中学校)			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		09	—	03	—	02
				事業コード(大-中-小)		02	—	61	—	03
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち								
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり								
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成								
	具体的な施策と内容	学校教育の充実								
事務事業の目的	生徒が文化芸術に親しみ、豊かな創造力や情操を養う。また、文化部活動の振興を図る。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> 音楽、演劇、伝統芸能の分野で、ワークショップ・鑑賞会を学校単位で実施する。 文化部活動における九州大会出場経費の支援を行う。 									
根拠法令、要綱等										
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
市立中学校の生徒、教職員及び保護者					<ul style="list-style-type: none"> 多大な経費を必要とする九州及び全国マーチングコンテスト出場について、生徒及び指導者の旅費並びに楽器運搬料の支援を行った。 					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
<ul style="list-style-type: none"> 大会出場経費の支援を行うことで、文化部活動の振興と、保護者負担の軽減を図る。 										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
特になし。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					4,563,797	1,929,000	1,929,000	1,929,000	1,929,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					3,863,797	1,229,000	1,229,000	1,229,000	1,229,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				3,863,797	1,229,000	1,229,000	1,229,000	1,229,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	「いきいき芸術体験教室」の県への応募			校	1	1	1	1	1
	②	九州マーチングコンテストへの出場			校	1	1	1	1	1
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	「いきいき芸術体験教室」の開催校	県で採択された学校。	校	0	0	1	1	1
	②	九州マーチングコンテスト出場校	県大会を優秀な成績で勝ち抜いた学校。	校	1	1	1	1	1
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ・舞台芸術や伝統芸能に直接触れることで、文化・芸術に親しみ、豊かな感受性をはぐくむことができる。また、次代を担う芸術家の育成や伝統芸能を受継ぐ人材の育成にもつながる。 ・九州マーチングコンテストへの金銭的支援を行うことで、保護者負担の軽減はもとより、子どもたちの活躍の場の確保につながる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) ・「いきいき芸術体験教室」は、市教委を通じ応募をするものの、県の採択がない状態が連続して続いている。県も費用の1/2を負担する事業なので、今後も応募を続けて生きたい。 ・九州マーチングコンテスト出場校への支援は、文化部活動の振興の観点からも継続して実施したい。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ・「いきいき芸術体験教室」は、学校教育活動の一環として、民間委託や他事業との統合等は考えられない。また、人件費は発生しておらず、また県も1/2を負担することから費用の面において、効率性は確保されていると考える。 ・九州マーチングコンテスト出場校への支援は、運動部活動における県・九州及び全国の中体連出場経費の支援と同様であり、受益者負担の適正化は図られている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) ・「いきいき芸術体験教室」は、決定権を持つ県頼みである。少なくとも市内中学校で2年に1回の実施を訴えていきたい。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果				外部評価の実施					
成果	向上 維持 低下	コスト			決算審査特別委員会における意見等	実施年度			
		削減	維持	増加					
				●				(委員からの意見等) 特になし	

No	6013	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	学校教育課 保健体育係				
				課長名	塚副 徹				
評価対象年度	平成 24 年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	健康教育推進園育成事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	01	—	05
				事業コード(大-中-小)	02	—	11	—	01
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容	幼児教育の充実							
事務事業の目的	「生きる力」の基礎である健康な心と体を育て、自ら健康で安全な生活をつくり出す力を養う。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	幼児期からの発達段階に応じた健康教育を一層推進するために、本市推進委員会を設置し、地域を挙げた健康づくりを推進するため推進モデル園を設け、健康教育のさらなる普及啓発を図る。								
根拠法令、要綱等	八代市「健康教育推進園」育成事業要項								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
八代市立の幼稚園					<ul style="list-style-type: none"> ・推進モデル園を毎年1園(松高幼稚園)設置し、健康教育の研究・啓発に関する事業を行う。 ・その期間は、1年とする。 ・健康教育に関する諸経費として、研究助成金を推進モデル園に交付する。 					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					研究主題『「こころと体の健やかな成長をめざして」～栽培活動をとおして考える～』					
園児の日常生活における健康づくりのための諸活動を促進し、体力の向上等を図り、健康でたくましく生きる人間を育成する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
さまざまな環境の変化により、児童の健康問題も少しずつ深刻化している。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					1,450,000	1,240,000	1,450,000	1,450,000	1,450,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,400,000	1,190,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.20	0.17	0.20	0.20	0.20	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.03	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合 ・夏野菜や冬野菜を、個人の植木鉢を使い、親子で栽培したことが栽培への関心を高めるきっかけとなった。 ・栽培物の世話をしたりする中で生長に気付き、こまめに世話をすることで生長にも差が出るのが栽培活動の理解につながった。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 ・給食の残菜についても、今年度は数値目標をたててできるだけ残菜を少なくする努力をしている。年度当初はともかく、最近、運動あそびをよく行ったときの残菜が少なく、特に年長組にあっては食缶が空になる日も増えてきている。給食を楽しみにする子どもも増え食べる事への関心と体力の向上につながっている。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	B	(現状分析等) 健康な心と体を育てるためには食育を通じた望ましい食習慣の形成が大切であることを踏まえ、幼児の食生活の実情に配慮し、和やかな雰囲気の中で教師や他の幼児と食べる喜びや楽しさを味わったり、様々な食べ物への興味や関心をもったりするなどし、進んで食べようとする気持ちが育ってきた。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	B	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 健康な心と体を育てるためには食育を通じた望ましい食習慣の形成が大切であることを踏まえ、幼児の食生活の実情に配慮し、和やかな雰囲気の中で教師や他の幼児と食べる喜びや楽しさを味わったり、様々な食べ物への興味や関心をもったりするなどし、進んで食べようとする気持ちが育ってきた。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 今後も教育委員会が研究推進園を委嘱し、教育委員会と連携して研究を推進する。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 幼稚園指導要領に基づき継続して実施していく。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 年度末に「健康教育推進園」育成事業推進委員会を実施し、改革改善の取組を行っている。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上		●	
維持			
低下			

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし

No	279	事務事業評価票	所管部長等名	教育部長 北岡 博
			所管課・係名	学校教育課 学事係
			課長名	塚副 徹

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	語学指導外国青年招致事業		会計区分		一般会計	
			款項目コード(款-項-目)	09	—	03 — 02
			事業コード(大-中-小)	02	—	61 — 04
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち				
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり				
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成				
	具体的な施策と内容	学校教育の充実				
事務事業の目的	英語を母国語とする外国青年を招致し、小・中学校に勤務させることで、英語教育の改善充実及び国際交流の充実に資する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	英語を母国語とする外国青年を招致し、英語指導助手として学校に勤務させ、主に日本人教師との共同授業にて、異国文化の紹介、英語音声面での指導、コミュニケーション能力育成のための活動補助等、児童生徒の英語指導に従事させる。					
根拠法令、要綱等	小・中学校学習指導要領、語学指導を行う外国青年招致事業実施要項					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市立の小・中学校の児童生徒、教員及び市民	英語を母国語とする外国青年を招致し、各小中学校に10名のALTを定期的に派遣する。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	・小学校においては、平成23年度から完全実施となった外国語活動の中で、学級担任とのチームティーチングにより、異文化理解や英語によるコミュニケーションの木曾を培う。 ・中学校においては、英語担当者とのチームティーチングにより、音声指導はもちろんのこと、英語を通じたコミュニケーション活動に従事し、特に「話す・聞く」活動への関心・意欲の向上を図る。 ・市民に対しては、夏休みなどの長期休業を利用し、英会話教室や料理教室での国際交流活動の他、英会話サークル等への講師派遣を行う。
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
平成22年度より、学校だけでなく広く市民に対する国際交流活動への貢献を図っている。また、平成23年度から小学校における外国語活動が完全実施となり、小学校におけるALTの活用が増えた。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	(単位:円)	53,050,810	54,584,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	49,550,810	51,084,000			
財源内訳	国県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	2,902,000			
	一般財源	0	48,182,000			
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
正規職員従事者数	(単位:人)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	ALT(10名)の学校訪問回数(延べ)						
	②	休日や夏休み期間中の市民に対する英会話教室等の派遣回数(延べ)						
	③							
〈記述欄〉※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 今後、英語によるコミュニケーション能力の向上や国際交流活動に、ALT活用の重要度はますます高まっている。数値化することはできない。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 八代市総合計画基本構想でもある「八代の未来を担うひとづくり」のため、国際理解の推進にも貢献している。出身国の文化等の紹介などを通して、児童生徒の関心を高め、異文化理解を進めている。また、夏休みなどの長期休業においては、小・中学生に対する英会話教室や市民への国際交流活動への貢献を行っている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 国際理解や関心意欲の向上に対する貢献について指標設定が難しいことや、年間を通じて小・中・特別支援学校への訪問回数は限られているので、児童・生徒・教師に対するALTの有効な活用など、新たな指標を設定し、ALTの効果を検証していく必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 県内において、JETプログラムによるALT招致を行っている自治体が始動であるが、民間の派遣会社の活用を考える余地はある。なお、その場合、派遣会社との契約の関係により、学校現場の英語教師の指示に対するトラブルも発生する恐れがある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) ALTは指導助手であり、その効果についてはALTを活用する学級担任及び英語教師の指導力によるところが大きい。小学校では、週1回の授業で英語によるコミュニケーションの基礎を気づくという一定の成果が見られるが、中学校においては、ALT活用による学力向上に対する検証が十分ではなく、検討する必要がある。 また、市民に対する国際交流事業に関しては今後も継続していく。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 本市教育委員会が取組んでいる小中一貫・連携教育の中で、中学校教員の小学校への乗り入れ授業が進みつつあり、その際にもALTの有効活用を図りたい。 また、ALTによる文法項目ごとの導入DVD作成など、教材開発でのALT活用も視野に入れており、教材の提示やプランの提案等、ALT同士の情報交換や資質の向上も図っていく。	

改革改善による期待成果				外部評価の実施			
	コスト			削減	維持	増加	実施年度
	削減	維持	増加				
成果	向上	●		決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		
	維持						
	低下						

No	134	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	学校教育課 保健体育係				
				課長名	塚副 徹				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	市学校保健会補助金事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	01	—	05
				事業コード(大-中-小)	02	—	11	—	03
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容	学校教育の充実							
事務事業の目的	研修発表会等の実施や保健会報・保健だよりの発行等を行い学校保健教育に寄与する八代市学校保健会への助成。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代市医師会、八代郡医師会、八代歯科医師会、学校薬剤師会、保健主事部会、養護部会、幼稚園部会、教育委員会事務局関係職員で構成する八代市学校保健会に助成し、学校保健教育の研究ならびに児童・生徒・幼児の健康の保持増進の向上を図る。								
根拠法令、要綱等	なし								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成18年度		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
八代市立の各学校・幼稚園の児童生徒・園児		各学校・幼稚園の児童生徒・園児一人当たり32円を補助金として交付している。								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
学校保健教育の研究並びに児童生徒・園児の健康の保持増進の向上を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
園児・児童・生徒数が減少しているため、補助金の額も減少している。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					1,042,080	1,038,000	1,027,000	1,016,000	1,006,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					342,080	338,000	327,000	316,000	306,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				342,080	338,000	327,000	316,000	306,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	保健だより(すこやか)の発行			回	2	2	2	2	2
	②	保健会報の発行			回	1	1	1	1	1
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	う歯の処置率 (幼稚園)	要治療者の処置率が上がることは、市全体の子どもたちの健康の保持増進につながる。 [全国平均:幼稚園17.3%]	%	12.1	14	16	18	20
	②	う歯の処置率 (小学校)	要治療者の処置率が上がることは、市全体の子どもたちの健康の保持増進につながる。 [全国平均:小学校28.4%]	%	29.4	35	40	45	50
	③	う歯の処置率 (中学校)	要治療者の処置率が上がることは、市全体の子どもたちの健康の保持増進につながる。 [全国平均:中学校25.6%]	%	35.6	39	43	47	50
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 八代学校保健会は学校保健に関する調査、研究及びその普及進展に関する事業を行い、児童生徒の健康、安全に寄与することを目的としているため、その必要性や貢献度は非常に高いと考えられる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 八代学校保健会の学校における役割は確立されており、学校の健康教育推進には有効である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 補助金支出事業であり、民間委託や指定管理者制度の導入等は考えられない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 八代市学校保健会と今後も連携、情報交換するために、継続して補助金を交付していく。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
今後、児童生徒及び園児数が減少していくに伴い、補助金額も減少していくため、将来的に八代市学校保健会から増額(児童生徒・園児一人あたりの単価切上げ)要求がある場合も考えられる。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし

所管部長等名	教育部長 北岡 博
所管課・係名	学校教育課 保健体育係
課長名	塚副 徹

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	AED管理事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	09	—	01	—	05
			事業コード(大-中-小)	02	—	11	—	24
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	自動体外式除細動器(AED)を学校・幼稚園に設置し、心肺停止となった者へ救急車到着前に電氣的細動を施行することで、その救命率を上げることが目的とする。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	使用期限が来たAEDパッド及びバッテリーの交換							
根拠法令、要綱等								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> その他(<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>一部委託</td> <td>全部委託</td> </tr> </table>)	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である <input checked="" type="radio"/> 義務ではない		
一部委託	全部委託							
事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
各学校・園の園児、児童生徒、教職員、訪問者及び施設利用者	使用期限が来たパッド(2年間)、バッテリー(4年間)の交換を行い、AEDがいつでも使用できるようにする。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
心肺停止となった者へ救急車到着前に電氣的細動を施行することで、その救命率を上げる。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	1,962,800	1,528,000	2,548,000	437,000	2,013,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	1,612,800	1,178,000	2,198,000	87,000	1,663,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,612,800	1,178,000	2,198,000	87,000	1,663,000	
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① パッド交換数(幼、小、中。特別支援学校)	個	119	9	103	6	120
	② バッテリー交換数(幼、小、中。特別支援学校)	個	1	31	27	0	0
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	AED維持管理	緊急事態に作動可能なAEDの割合	%	100	100	100	100	100
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) AEDの維持管理について、人命にかかわることであるため、市が事業主体であることは妥当であると考えられる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) パッド、バッテリーの交換は使用期限が来た年度に交換しているため、AEDの使用ができないという状態は今のところない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 入札によるパッド、バッテリー購入のため、安い価格で購入できている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) AEDパッド、バッテリーの交換時期を守り、これまでどおり何時でもAEDを使用できる状態を保持。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
AEDを使用した場合、パッド、バッテリー交換時期が他の使用していないものと違って来るため、次回の交換時期に注意する。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		●	
低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	6018	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	学校教育課 保健体育係				
				課長名	塚副 徹				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	スポーツ振興センター事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	01	—	05
				事業コード(大-中-小)	02	—	11	—	27
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実							
事務事業の目的	日本スポーツ振興センターと八代市の契約により、学校管理下(教育課程に基づく授業中、部活動などの課外指導中、始業前・放課後を含む休憩時間中又は通学中など)における児童・生徒・園児の災害(負傷、疾病、障がい又は死亡)に対して災害共済給付(医療費、障がい見舞金又は死亡見舞金)の支給を行い、もって学校教育の円滑な実施に資することを目的とする。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	児童・生徒・幼児の数に応じた掛金(一部保護者負担)を日本スポーツ振興センターに支払い、災害共済給付金を保護者に支給する。								
根拠法令、要綱等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく公的給付制度								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 義務である 義務ではない
	その他()								
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
小学校・中学校・特別支援学校・幼稚園に在籍している児童生徒・園児					●給付の対象となる「学校管理下」と災害の範囲 ①学校が編成した教育課程に基づく授業を受けている場合 ②学校の教育計画に基づく課外指導を受けている場合 ③休憩時間、その他校長の指示・承認に基づき学校にある場合 ④通常の経路及び方法により通学(通園)する場合 ⑤その他、これらに準ずる場合として文部科学省令で定める場合 ●給付の流れ ①保護者が医療等の状況を学校に提出 ②学校が医療等の状況を設置者に提出 ③設置者が医療等の状況をセンターに提出 ④センターから設置者へ給付金を送金 ⑤設置者から学校へ給付金を送金 ⑥学校から保護者へ給付金を支払う					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
児童、生徒、幼児の健康の保持増進を図るため、学校の管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付をもって、心身の健全な発達に寄与することを目的とする。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
発生件数 H20:944件、H21:983件、H22:1,053件、H23:830件										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					11,246,755	10,130,000	10,830,000	10,480,000	10,130,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					9,846,755	9,780,000	9,430,000	9,080,000	8,730,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				3,855,660	3,801,000	3,650,000	3,500,000	3,350,000	
	一般財源				5,991,095	5,979,000	5,780,000	5,580,000	5,380,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,400,000	350,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.20	0.05	0.20	0.20	0.20	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.37	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	児童・生徒・幼児の加入率			%	100	100	100	100	100
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	学校からの災害報告率	子どもたちに災害が発生した場合、もれなく報告する必要がある。	%	100	100	100	100	100
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 加入については、任意であるが、効果的な事業であるので、今後も全ての児童生徒・幼児の加入を求めていく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 本制度以上の災害補償制度はみあたらないため、今後も日本スポーツ振興センターと継続して契約を行う予定である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 共済掛金額については、今後も保護者の負担軽減の趣旨から、掛金額の55%を設置者が負担する。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 今後も児童、生徒、幼児の健康の保持増進を図るために実施していく。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
今後も現状を維持してまいりたい。	

改革改善による期待成果				外部評価の実施		実施年度		
成果		コスト			決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		
		削減	維持	増加				
向上								
維持			●					
低下								

No	256	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	学校教育課 保健体育係				
				課長名	塚副 徹				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	学校体育振興事業(小学校)			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	02	—	02
				事業コード(大-中-小)	02	—	51	—	02
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容	学校教育の充実							
事務事業の目的	スポーツ活動を通じて体力及び運動能力を高めるとともに、心身の健康の保持・増進を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	小学校体育連盟主催の大会への児童輸送費や小学校体育連盟後援の大会会場使用料等を補助する。								
根拠法令、要綱等	なし								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	● 全部委託			法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である		
	その他()				● 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
八代市立小学校の児童					<ul style="list-style-type: none"> ・小学校体育連盟主催陸上競技大会に6年生児童を学校から輸送する。 ・小学校体育連盟後援小学生スポーツ大会及び八代少年スポーツ大会会場使用料を支出する。 ・小学校体育連盟補助金を支出する。 					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
体育・スポーツ活動を通じて、児童の健全育成及び体力の向上を図り、小学校の体育振興に寄与することを目的とする。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
コスト推移										
					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					2,377,370	2,525,000	2,525,000	2,457,000	2,457,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					1,187,370	1,335,000	1,335,000	1,267,000	1,267,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				1,187,370	1,335,000	1,335,000	1,267,000	1,267,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,190,000	1,190,000	1,190,000	1,190,000	1,190,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	小学校体育連盟主催大会			回	1	1	1	1	1
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	体力・運動能力調査に基づく体力の状況(男子)	体力・運動能力調査結果において、県平均を上回る項目を引き上げる。(全48項目)	項目	22	25	28	31	34
	②	体力・運動能力調査に基づく体力の状況(女子)	体力・運動能力調査結果において、県平均を上回る項目を引き上げる。(全48項目)	項目	27	29	31	33	35
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 運動をする子どもとそうでない子どもの二極化が進む中で、児童の体育・スポーツ活動を推進し、心身の健全育成、体力向上を図るためには、学校と行政の連携が重要であるため支援するのは妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 体力・運動能力調査結果から、県平均を上回った項目数(48項目中)は平成22年度の男子は34項目、女子は34項目、平成23年度の男子が38項目、女子が35項目と、体力は順調に向上してきた。しかし、平成24年度の結果が低下傾向となった。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 児童数の減少に伴い小学校体育連盟の歳入が年々減収していくため、受益者負担及び補助金の引き上げを検討していく必要がある。児童の輸送代については、受益者負担は考えていない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 今後も継続して取組んでいく。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
実施方法については、継続していくが、児童数の減少に伴い小学校体育連盟の歳入が年々減収していくため、受益者負担及び補助金の引き上げを検討していく必要がある。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし

No	276	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博					
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	学校教育課 保健体育係					
				課長名	塚副 徹					
(Plan) 事務事業の計画										
事務事業名	学校体育振興事業(中学校)			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		09	—	03	—	02
				事業コード(大-中-小)		02	—	61	—	01
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】		八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】		「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容		学校教育の充実							
事務事業の目的	スポーツ活動を通じて体力及び運動能力を高めるとともに、心身の健康の保持・増進を図る。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	中学校体育連盟主催の大会への生徒輸送費や大会会場使用料等を支出する。 八代市中学校体育連盟に補助金を支出する。									
根拠法令、要綱等	なし									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
八代市立中学校の生徒					<ul style="list-style-type: none"> ・市中学校体育連盟主催大会会場へ学校から生徒を輸送する。 ・県、九州、全国中学校体育大会出場者旅費を支出する。 ・大会の会場使用料を支出する。 ・八代市中学校体育連盟補助金等を支出する。 					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
体育・スポーツ活動を通じて、生徒の健全育成及び体力、競技力の向上を図り、中学校の体育振興に寄与することを目的とする。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
生徒数の減少に伴い市中学校体育連盟の収入も減少してきたため、平成24年度は、事業を縮減して運営された。しかし、平成25年度は、さらに生徒数の減少とともに事業に影響を及ぼすことが予想されたため、補助金を増額することとした。平成24年度：生徒一人あたり430円×3,642人＝1,566,060円 平成25年度：生徒一人あたり500円×3,512人＝1,756,000円(保護者負担金として、平成24年度生徒一人あたり180円、平成25年度生徒一人あたり220円を徴収する)										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					146,632,880	21,541,000	21,751,000	21,751,000	21,751,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					145,022,880	20,141,000	20,141,000	20,141,000	20,141,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				145,022,880	20,141,000	20,141,000	20,141,000	20,141,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,610,000	1,400,000	1,610,000	1,610,000	1,610,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.23	0.20	0.23	0.23	0.23	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	中学校体育連盟主催大会 上競技大会・駅伝競走大会)			(総合体育大会・陸	回	3	3	3	3
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	体力・運動能力調査に基づく体力の状況(男子)	体力・運動能力調査結果において、県平均を上回る項目を引き上げる。(全48項目)	項目	22	25	28	31	34
	②	体力・運動能力調査に基づく体力の状況(女子)	体力・運動能力調査結果において、県平均を上回る項目を引き上げる。(全48項目)	項目	27	29	31	33	35
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 運動をする子どもとそうでない子どもの二極化が進む中で、児童の体育・スポーツ活動を推進し、心身の健全育成、体力向上を図るためには、学校と行政の連携が重要であるため支援をするのは妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) ・体力・運動能力調査結果から、県平均を上回った項目数(24項目中)は平成22年度の男子は11項目、女子は13項目、平成23年度の男子が5項目、女子が9項目、平成24年度の男子が11項目、女子が15項目という結果である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 生徒数の減少に伴い、中学校体育連盟の歳入が減収しているため、受益者負担(生徒負担金)及び補助金の引き上げを検討する。旅費等についての受益者負担は考えていない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 実施方法は、現行通りである。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 実施方法については、継続していくが、生徒数の減少に伴い中学校体育連盟の歳入が年々減収していくため、3年サイクルで受益者負担及び補助金の引き上げを検討していく必要がある。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			●
低下			

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし

No	6017	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	学校教育課 学事係				
				課長名	塚副 徹				
評価対象年度	平成 24 年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	学校統合等審議会事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)	02	—	11	—	26
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実							
事務事業の目的	八代市学校統合等審議会条例に基づき、八代市教育委員会の諮問に応じ、小学校、中学校及び特別支援学校の統合、分離、廃止及び通学区域編制について調査審議し、答申することを目的とする。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	合併に伴い拡大した通学区域、及び小規模校の現状と課題を検討し、学校統合等の具体的な方向性を見いだす。								
根拠法令、要綱等	八代市立学校統合等審議会条例								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成17年度(合併後)		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
泉地区の泉第一小、泉第二小、泉第三小、泉中学校 東陽地区の種山小、種山小内ノ木場分校、河俣小 宮地地区の宮地東小学校、宮地小学校口 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 学校規模の適正化を図り、一定規模の集団の中で子どもたちが生活することにより、学力の充実、豊かな心の育成、健やかな体などの「生きる力」の育成、及び社会性の涵養を図る。そのために泉地区、東陽地区の学校統廃合及び宮地東小学校の特認校としての在り方を見直し、宮地小学校との統合を目指す。	○学校統廃合を進めるために、八代市学校統廃合準備委員会を泉地区、東陽地区に立ち上げた。 ○泉地区学校統廃合準備委員会は、6月から4回実施し、2月に中間報告会を行った。泉地区においては、平成25年度も継続して行う。 ○東陽地区学校統廃合準備委員会は、4月から5回実施し、10月に最終報告会を行った。 ○八代市立学校統合等審議会委員(10名)、特別委員(校区長1名)を委嘱し、八代市立学校統合等審議会を立ち上げた。 ○平成24年5月に、審議会に対し、宮地東小学校の特認校制度の在り方、著しい過小規模化に対する教育環境の整備の2点について諮問した。 ○平成24年6月～7月にかけ、計4回の審議会を経て、8月に答申を受けた。 「宮地東地区学校規模適正化実施計画」を作成した。

事業開始時点からこれまでの状況変化等

合併後、久多良木小学校、松高小学校大島分校、泉第五小学校、河俣小学校坂より上分校、泉第六小学校、泉第七中学校、泉第三小学校、河俣小学校、種山小学校、種山小学校内ノ木場分校が廃校となった。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	3,301,278	3,130,000	2,978,520	3,328,520	3,328,520	
	事業費(直接経費)	501,278	330,000	178,520	528,520	528,520	
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
一般財源	501,278	330,000	178,520	528,520	528,520		
人件費	(単位:円)	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	
概算人件費(正規職員)	(単位:人)	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 学校統合等審議会の開催回数	回	4	4	4	4	4
	② 学校統廃合準備委員会の開催回数	回	12	3	0	7	7
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
(記述欄)※数値化できない場合 今後は、八代市立学校統合等審議会の答申を受け、平成23年1月に作成した「八代市立学校規模適正化基本方針」、平成23年10月に作成した「八代市立学校規模適正化基本計画」の確実な実施を目指し、本市の児童生徒にとって望ましい教育環境の整備に取り組んでいく。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 市立学校の設置者として、過小規模校における児童生徒の教育環境の整備は必要なことである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 「八代市立学校規模適正化基本計画」の第一次計画(平成23年度から平成30年度)の途中であり、計画通り順調に進んでいる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 条例に定められている審議会の組織で十分である。人件費も現状でよい。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 八代市立学校統合等審議会の答申を受け進めている、「八代市立学校規模適正化基本計画」は順調に進められており、現行どおりでよい。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後の児童生徒数の推移やその他の要因により新たな統廃合等が必要になった場合には、「八代市立学校規模適正化基本計画」の進捗状況により、計画の見直しを行う。その際、八代市立学校統合等審議会へ諮問し答申を受けることになるが、児童生徒にとって望ましい教育環境になることや地域住民への理解が得られるような審議になるよう取り組む。	

改革改善による期待成果			
成果	コスト		
		削減	維持
	向上		●
	維持		
	低下		
外部評価の実施		実施年度	
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

No	167	事務事業評価票	所管部長等名	教育部長 北岡 博
			所管課・係名	学校教育課 学事係
			課長名	塚副 徹

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	学校評議員事業(小学校)		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	09	—	02	—	02
			事業コード(大-中-小)	02	—	12	—	01
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	学校と家庭と地域社会が連携した子どもの育成						
	具体的な施策と内容	学校・家庭・地域社会との連携						
事務事業の目的	学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などについて、学校評議員の意見を聞いて、学校運営に反映していくとともに、広く学校運営の状況などを周知することにより、家庭や地域との連携・協力を得て児童の健やかな成長を図ることを目的とする。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	教育委員会は各学校長の推薦により、各学校5名以内の評議員を委嘱し、各学校は評議員会を開催して次のことについて、意見を求める。 ・学校運営及び教育活動に関する事項 ・学校・家庭及び地域社会の連携に関する事項 ・その他校長が意見を求める事項							
根拠法令、要綱等	学校教育法施行規則、八代市立学校評議員の設置に関する規程							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市立の小学校	市内全ての小学校において、毎学期1回以上の評議員会を開催する。その中で、
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	①保護者や地域住民の意見や意向を聞くことで、教育方針や計画の決定や実施に生かす。
地域に開かれた学校づくりを目指す。	②学校の取組や改善事項を報告することで、継続的に自己診断を行っている姿勢を示す。 以上の他、体験的な学習等を行う際には、
	③保護者や地域住民の支援・協力や交流を持つ。
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
開かれた学校づくりをするために、近年ますます保護者や地域住民の意見を聞くことの重要性が増してきている。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費 (単位:円)		1,236,600	1,438,000	1,403,800	1,403,800	1,403,800
事業費(直接経費) (単位:円)		1,166,600	1,368,000	1,333,800	1,333,800	1,333,800
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	1,166,600	1,368,000	1,333,800	1,333,800	1,333,800
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:円)		70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
正規職員従事者数 (単位:人)		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
臨時職員等従事者数 (単位:人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	評議員会を毎学期1回以上開催した学校・園の割合	%	100	100	100	100	100
	②							
	③							
〈記述欄〉※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	改善策の公表率	評議員会等でいただいた意見に対する改善や新たな取組みを地域へ公表することは、開かれた学校づくりに欠かせない。	%	100	100	100	100	100
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、学校運営を客観的な立場の方々から意見をいただきながら、開かれた学校を目指すには欠かせない事業である。また、市民の方々の学校に対する意見や意向を反映させながら、特色ある学校づくりを目指している事業であり、まさに市民のニーズに応じた事業であると言える。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 学校評議員の意見を受けた学校の取組や改善点について、学校から家庭、地域住民に対して平成22年度は84%の公表率から平成23年度は100%となり、成果目標の達成状況は、順調に推移していると言える。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 本事業を民間に委託するとコストは、今以上に高くなることが予想される。また、民間委託にした場合に、学校評議員を地域の方々から活用されるとは限らず、地域住民の意見が反映されることに関して疑問が残る。 学校評議員が公務員の場合、その出席が公務の場合には謝礼金の支払いは行われていない。また、評議員が会に出席しない場合も支払われていない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 今後も継続して取組む。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 取組が形骸化しないように努める。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上	●	
	維持		
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし

No	168	事務事業評価票	所管部長等名	教育部長 北岡 博
			所管課・係名	学校教育課 学事係
			課長名	塚副 徹

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	学校評議員事業(中学校)		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	09	—	03	—	02
			事業コード(大-中-小)	02	—	12	—	02
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	学校と家庭と地域社会が連携した子どもの育成						
	具体的な施策と内容	学校・家庭・地域社会との連携						
事務事業の目的	学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などについて、学校評議員の意見を聞いて、学校運営に反映していくとともに、広く学校運営の状況などを周知することにより、家庭や地域との連携・協力を得て児童の健やかな成長を図ることを目的とする。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	教育委員会は各学校長の推薦により各学校5名以内の評議員を委嘱し、各学校は評議員会を開催して次のことについて、意見を求める。 ・学校運営及び教育活動に関する事項 ・学校・家庭及び地域社会の連携に関する事項 ・その他校長が意見を求める事項							
根拠法令、要綱等	学校教育法施行規則、八代市立学校評議員の設置に関する規程							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市立の中学校	市内全ての中学校において、毎学期1回以上の評議員会を開催する。その中で、
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	①保護者や地域住民の意見や意向を聞くことで、教育方針や計画の決定や実施に生かす。
地域に開かれた学校づくりを目指す。	②学校の取組や改善事項を報告することで、継続的に自己診断を行っている姿勢を示す。 以上の他、体験的な学習等を行う際には、
	③保護者や地域住民の支援・協力や交流を持つ。
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
開かれた学校づくりをするために、近年ますます保護者や地域住民の意見を聞くことの重要性が増してきている。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	(単位:円)	708,400	823,000	823,000	823,000	823,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	638,400	753,000	753,000	753,000	753,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	638,400	753,000	753,000	753,000	753,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
正規職員従事者数	(単位:人)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	評議員会を毎学期1回以上開催した学校・園の割合	%	100	100	100	100	100
	②							
	③							
〈記述欄〉※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	改善策の公表率	評議員会等でいただいた意見に対する改善や新たな取組みを地域へ公表することは、開かれた学校づくりに欠かせない。	%	100	100	100	100	100
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、学校運営を客観的な立場の方々から意見をいただきながら、開かれた学校を目指すには欠かせない事業である。また、市民の方々の学校に対する意見や意向を反映させながら、特色ある学校づくりを目指している事業であり、まさに市民のニーズに応じた事業であると言える。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 学校評議員の意見を受けた学校の取組や改善点について、学校から家庭、地域住民に対して平成22年度は84%の公表率から平成23年度は100%となり、成果目標の達成状況は、順調に推移していると言える。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 本事業を民間に委託するとコストは、今以上に高くなることが予想される。また、民間委託にした場合に、学校評議員を地域の方々から活用されるとは限らず、地域住民の意見が反映されることに関して疑問が残る。 学校評議員が公務員の場合、その出席が公務の場合には謝礼金の支払いは行われていない。また、評議員が会に出席しない場合も支払われていない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 今後も継続して取組む。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
取組が形骸化しないよう努める。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上	●	
	維持		
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし

No	169	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博					
				所管課・係名	学校教育課 学事係					
				課長名	塚副 徹					
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	学校評議員事業(特別支援学校)			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		09	—	04	—	02
				事業コード(大-中-小)		02	—	12	—	03
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち								
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり								
	施策の展開(項)【施策】	学校と家庭と地域社会が連携した子どもの育成								
	具体的な施策と内容	学校・家庭・地域社会との連携								
事務事業の目的	八代養護学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などについて、学校評議員の意見を聞いて、学校運営に反映していくとともに、広く学校運営の状況などを周知することにより、家庭や地域との連携・協力を得て児童・生徒の健やかな成長を図ることを目的とする。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	教育委員会は八代養護学校長の推薦により、5名以内の評議員を委嘱し、八代養護学校は評議員会を開催して次のことについて、意見を求める。 ・学校運営及び教育活動に関する事項 ・学校・家庭及び地域社会の連携に関する事項 ・その他校長が意見を求める事項									
根拠法令、要綱等	学校教育法施行規則、八代市立学校評議員の設置に関する規程									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
八代市立八代養護学校					毎学期1回以上の評議員会を開催する。その中で、 ①保護者や地域住民の意見や意向を聞くことで、教育方針や計画の決定や実施に生かす。 ②学校の取組や改善事項を報告することで、継続的に自己診断を行っている姿勢を示す。 以上の他、体験的な学習等を行う際には、 ③保護者や地域住民の支援・協力や交流を持つ。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
地域に開かれた学校づくりを目指す。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
開かれた学校づくりをするために、近年ますます保護者や地域住民の意見を聞くことの重要性が増してきている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					127,000	127,000	127,000	127,000	127,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					57,000	57,000	57,000	57,000	57,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				57,000	57,000	57,000	57,000	57,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	評議員会を1回以上開催した学期の割合			%	100	100	100	100	100
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	改善策の公表率	評議員会等でいただいた意見に対する改善や新たな取組みを地域へ公表することは、開かれた学校づくりに欠かせない。	%	100	100	100	100	100
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、学校運営を客観的な立場の方々から意見をいただきながら、開かれた学校を目指すには欠かせない事業である。また、市民の方々の学校に対する意見や意向を反映させながら、特色ある学校づくりを目指している事業であり、まさに市民のニーズに応じた事業であると言える。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 学校評議員の意見を受けた学校の取組や改善点について、学校から家庭、地域住民に対して公表しており、成果目標の達成状況は、順調に推移していると言える。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 本事業を民間に委託するとコストは、今以上に高くなることが予想される。また、民間委託にした場合に、学校評議員を地域の方々から活用されるとは限らず、地域住民の意見が反映されることに関して疑問が残る。 学校評議員が公務員の場合、その出席が公務の場合には謝礼金の支払いは行われていない。また、評議員が会に出席しない場合も支払われていない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 今後も継続して取組んでまいりたい。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 取組が形骸化しないよう努める。				
改革改善による期待成果					
成果	コスト			外部評価の実施	実施年度
		削減	維持	増加	
	向上		●		
	維持				
	低下				
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし			

No	170	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	学校教育課 学事係				
				課長名	塚副 徹				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	学校評議員事業(幼稚園)			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	05	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	12	—	04
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】	学校と家庭と地域社会が連携した子どもの育成							
	具体的な施策と内容	学校・家庭・地域社会との連携							
事務事業の目的	市立幼稚園の教育目標・計画や地域との連携の進め方などについて、評議員の意見を聞いて、園運営に反映していくとともに、広く園運営の状況などを周知することにより、家庭や地域との連携・協力を得て園児の健やかな成長を図ることを目的とする。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	教育委員会は幼稚園長の推薦により、5名以内の評議員を委嘱し、幼稚園は評議員会を開催して次のことについて、意見を求める。 ・園運営及び教育活動に関する事項 ・学校・家庭及び地域社会の連携に関する事項 ・その他園長が意見を求める事項								
根拠法令、要綱等	学校教育法施行規則、八代市立学校評議員の設置に関する規程								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
八代市立の幼稚園					毎学期1回以上の評議員会を開催する。その中で、 ①保護者や地域住民の意見や意向を聞くことで、教育方針や計画の決定や実施に生かす。 ②園の取組や改善事項を報告することで、継続的に自己診断を行っている姿勢を示す。 以上の他、体験的な学習等を行う際には、 ③保護者や地域住民の支援・協力や交流を持つ。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
地域に開かれた園づくりを目指す。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
開かれた園づくりをするために、近年ますます保護者や地域住民の意見を聞くことの重要性が増してきている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					244,800	276,000	276,000	276,000	276,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					174,800	206,000	206,000	206,000	206,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				174,800	206,000	206,000	206,000	206,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	評議員会を1回以上開催した園の割合			%	100	100	100	100	100
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	改善策の公表率	評議員会等でいただいた意見に対する改善や新たな取組みを地域へ公表することは、開かれた学校づくりに欠かせない。	%	100	100	100	100	100
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、園運営を客観的な立場の方々から意見をいただきながら、開かれた園園を目指すには欠かせない事業である。また、市民の方々の園に対する意見や意向を反映させながら、特色ある学校づくりを目指している事業であり、まさに市民のニーズに応じた事業であると言える。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 学校評議員の意見を受けた園の取組や改善点について、学校・園から家庭、地域住民に対して平成22年度は84%の公表率から平成23年度は100%となり、成果目標の達成状況は、順調に推移していると言える。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 本事業を民間に委託するとコストは、今以上に高くなることが予想される。また、民間委託にした場合に、学校評議員を地域の方々から活用されるには限らず、地域住民の意見が反映されることに関して疑問が残る。 学校評議員が公務員の場合、その出席が公務の場合は謝礼金の支払いは行われていない。また、評議員が会に出席しない場合も支払われていない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 今後も継続して取組む。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 取組が形骸化しないよう努める。				
改革改善による期待成果					
成果	コスト			外部評価の実施	実施年度
	削減	維持	増加		
	向上	●		決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし
	維持				
低下					

No	7181	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	学校教育課 学事係				
				課長名	塚副 徹				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	教育研究校(園)推進事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	05	—	01
				事業コード(大-中-小)	00	—	00	—	00
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容	幼児教育の充実							
事務事業の目的	先進的な教育研究実践により教育効果を高める。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代市立千丁幼稚園が公開研究会を行う。 ・研究主題「子どもの健やかな育ちと学びをつなぐ幼・保、小、中連携の在り方」 ・期日 平成24年11月9日(金)								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	平成25年度				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
八代市立の幼稚園に勤務する教職員 八代市立の小中学校に勤務する教職員					公開研究会に市立幼稚園より全ての教職員が参加及び全ての市立小中学校から参加することにより、幼・保と小学校、中学校の連携の在り方を学ぶ機会とする。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
・公開研究会を行うことをとおして本市教育委員会が推進している小中一貫・連携教育につながる幼・保、小、中連携の在り方についての推進を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
本市教委の幼稚園への研究委嘱は、この平成24年度で全ての園で行われたこととなり、当初の予定が終了した。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					858,776	0	0	0	0	
事業費(直接経費) (単位:円)					158,776	0	0	0	0	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				158,776	0	0	0	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					700,000	0	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	公開研究会の実施			日	1				
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	公開研究会への参加者数	本市が推進する小中一貫・連携教育に関わる研究内容であり、各幼稚園・小・中学校の今後の取組に果たす役割は大きい。	人	107				
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本市教委が進める小中一貫・連携教育に関わる研究であったが、市立幼稚園6園の研究委嘱は一巡した。 平成27年度から子ども・子育て新制度がスタートすることを考えると、今後就学前教育を取り巻く環境の変化が予想される。国や県の動向を見ながら、時代のニーズに対応した幼稚園教育をするために、再び教育研究の委嘱を行うことも考えられる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 公開研究会には、八代地域外からの参加者もあるなど当初想定していた以上の参加があった。「小1プロブレム」という言葉に表されるように、幼稚園から小学校への連携重要性が叫ばれる中、各園・学校にとって学びの機会となった。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 市立幼稚園6園の研究移植は一巡した。平成27年度から子ども・子育て新制度がスタートすることを考えると、今後就学前教育を取り巻く環境の変化が予想される。国や県の動向を見ながら、時代のニーズに対応した幼稚園教育をするために、再び教育研究の委嘱を行うことも考えられる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>● 市による実施(要改善)</p> <p>市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>各幼稚園への研究委嘱は千丁幼稚園の研究をもって一巡した。今後は、就学前教育の国や県の動向等を見ながら、再び研究委嘱を行うのかを検討していく。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>平成27年度から子ども・子育て新制度がスタートすることを考えると、今後就学前教育を取り巻く環境の変化が予想される。国や県の動向を見ながら、時代のニーズに対応した幼稚園教育をするために、再び教育研究の委嘱を行うことも考えられる。その際は、公開研究会などを通して、研究の成果を市立幼稚園及び市立小中学校に周知することで、幼稚園と小中学校との連携、就学前教育の重要性についての認識を高めていく。</p>

改革改善による期待成果				外部評価の実施	実施年度	
成果	コスト			決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし	
		削減	維持			増加
	向上	●				
	維持					
	低下					

No	260	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	学校教育課 保健体育係				
				課長名	塚副 徹				
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	教育研究校事業(小学校)			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	02	—	02
				事業コード(大-中-小)	02	—	51	—	06
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容	教育研究の充実							
事務事業の目的	<子どもの体力向上> 子どもの生活習慣が改善され、運動の機会が増え、体力の向上を図る。 <食育体験育成事業> 児童が生涯にわたって心身ともに健康な生活を送るために必要な食に関する基礎・基本を養う。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<子どもの体力向上> 実行委員会を設置し、体力及び生活習慣の実態を知り、学校・家庭・地域社会でできるそれぞれの活動を実践していく。 <食育体験育成事業> 農産物の栽培から調理・会食といった一連の食育に関する体験活動を実施し、食物を育てる喜びや食に対する感謝の念を持たせる。								
根拠法令、要綱等	平成24年度「子どもの体力向上実践事業」実施要領、平成24年度「食育推進校」実施要領								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
推進校として指定を受けた市内小学校	<子どもの体力向上実践事業> 種山(現東陽)小学校(平成23年度・24年度) ①体力及び生活習慣に関する実態調査の実施及び分析。 ②実践プログラムの実施。 ③保護者・地域への啓発活動。 ④定期的な取組状況の報告
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	<食育体験育成事業> 日奈久小学校(平成24年度) 次の内容を中心に研究実践を行う。 ①食に関する体験的な学習の取組について ②教材の開発や授業づくり、習慣づくりの工夫改善について ③課程・地域や関係機関等と連携した取組について ④児童や地域の事態に応じた特色ある取組について
・体力の向上、食育の推進に関する研究実践を行い、体力づくり及び食育推進の核としての役割を果たす。 ・各種研修会で研究の成果を発表するなど、取組の普及に努める。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等					

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	(単位:円)	2,291,917	2,239,000	2,248,000	2,248,000	2,248,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	191,917	139,000	148,000	148,000	148,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	191,917	139,000	148,000	148,000	148,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
正規職員従事者数	(単位:人)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	<食育体験育成事業> 八代市又は熊本県の学校給食研究協議大会における食育推進に係る実践発表	回	1	1	1	1	1
	②							
	③							
<記述欄>※数値化できない場合 <子どもの体力向上実践事業> 平成24年度まで「体力向上実行委員会」を設置し、学期ごとに開催してきたが、平成25年度に学校の負担軽減の観点からこれを廃止した。今後も設置の予定はなく、他に年度ごとに比較できる活動量はない。								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	「体力・運動能力調査」結果において、県平均を上回った項目数(男子)	県平均を上回る項目が増えることは、市内児童の体力及び運動能力の向上と見て取れる。(全48項目)	項目数	22	25	28	31	34
	②	「体力・運動能力調査」結果において、県平均を上回った項目数(女子)	県平均を上回る項目が増えることは、市内児童の体力及び運動能力の向上と見て取れる。(全48項目)	項目数	27	29	31	33	35
	③	肥満傾向(肥満度20%以上)の児童の出現率	女子に多く見られる、ここ数年続く八代市の課題である。	%	10.17	10	9.8	9.6	9.4
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A A A	(現状分析等) 〈子どもの体力向上実践事業〉・〈食育体験育成事業〉 実践発表等により推進校の取組を市内の小学校に広げることは、子どもの体力向上、食育の推進に寄与するものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 〈子どもの体力向上実践事業〉 「体力・運動能力調査」結果から、平成23年度までは県平均を上回り、成果目標の達成状況は順調に推移してきたが、平成24年度の体力は停滞した。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	〈食育体験育成事業〉 食への感謝の心や、各地域の食文化に係る歴史等を理解し尊重する心が育ってきている。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 〈子どもの体力向上実践事業〉 学校が主体となって取組む事業であり、民間委託はそぐわない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	〈食育体験育成事業〉 現在、JAやヘルスマイトさんらの協力等を得ながら取組んでいるが、将来的にはJA等との連携強化も視野に入れながら食育を推進していく。
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>● 市による実施(要改善)</p> <p>市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>〈子どもの体力向上実践事業〉 推進校の実践発表から学ぶばかりでなく、体力についての課題を見つける方法や課題を解決するための効果的な手立てについて、各学校に情報を提供していく。</p> <p>〈食育体験育成事業〉 → 民間委託の拡大・市民等との協働等 関係団体等との連携強化も視野に入れて食育を推進していく。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>〈子どもの体力向上実践事業〉 1年目は、調査研究により課題を明確に捕らえ、その課題解決のための取組をアドバイザー(大学教授等)が指導する。2年目にアドバイザーの指導に基づき実践を行うことで、効果的に体力向上を図る。</p> <p>〈食育体験育成事業〉 関係団体等との連携を強化し、今後も食育を推進していく。</p>

改革改善による期待成果			
成果	コスト		
	削減	維持	増加
	●		
向上			
維持			
低下			
外部評価の実施		実施年度	
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

No	261	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博		
				所管課・係名	学校教育課 学事係		
				課長名	塚副 徹		
評価対象年度	平成 24 年度	(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	教育研究校推進事業(小学校)			会計区分	一般会計		
				款項目コード(款-項-目)	09 — 02 — 02		
				事業コード(大-中-小)	02 — 51 — 07		
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり					
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成					
	具体的な施策と内容	教育研究の充実					
事務事業の目的	国・県の助成のもと研究指定校を設け、研究をすすめ、その成果を広く発表することにより、本市全体での教育水準を高める。						
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育研究指定校事業(国・県・市指定) ・県独自の道徳教育用郷土資料を活用した実践的研究を推進し、その成果を把握・検証する事を目的として県から委託を受けて行う事業。(県指定) ・確かな学力の育成に係る実践的調査研究事業(国・県・市) 						
根拠法令、要綱等							
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> その他(<table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="padding: 0 10px;">一部委託</td> <td style="padding: 0 10px;">全部委託</td> </tr> </table>)	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である <input checked="" type="radio"/> 義務ではない		
一部委託	全部委託						
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)	市立小学校の児童・教職員								
内容 (手段、方法等)	<ul style="list-style-type: none"> ○研究授業等における指導力改善 ○研究発表における授業公開 ○教材の開発 ○学校便り等で保護者、地域への周知 								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上や豊かな人間関係づくり。道徳教育などに関する教職員の指導力の向上 ・人権意識の高揚による部落差別をはじめとしたあらゆる差別の根絶へ向けた職員の意識の向上 								
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
合併前は国の予算の指定、市独自の指定など年間で数校が研究発表会を行っていたが、24年度は2校であった。今後も事業は減っていくと考えられるが、指定を受け授業研究会を行うことは、授業者にとっても参観者にとっても有意義である。									
コスト推移				24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)				1,255,916	900,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	
事業費(直接経費) (単位:円)				555,916	200,000	400,000	400,000	400,000	
財源内訳	国県支出金			542,558	200,000	400,000	400,000	400,000	
	地方債			0	0	0	0	0	
	その他特定財源			0	0	0	0	0	
	一般財源			13,358	0	0	0	0	
人件費				24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)				700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数 (単位:人)				0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	教育研究発表会の1校以上の実施		%	100	100	100	100	100
	②	実践内容についての紀要作成配付		%	100	100	100	100	100
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
(記述欄)※数値化できない場合 数校の発表で学力向上や教職員の指導力に関する意識を数値化することはできないが、教職員の指導力向上は児童の学力向上等に必要である。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ・研究指定をうけることや発表会をすることは、教職員の意識の向上に不可欠である。 ・本事業をとおして児童は自分自身をしっかりと見つめるようになり、自尊心の高まりが見られた。 ・道徳の指定校では、八代に関しての地域素材が開発されたり、児童がふるさとについての理解を深めることができるようになった。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 予算の関係で国・県の指定等が少なくなったので、市予算を確保し、市独自の指定も検討していきたい。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 研修に関しては、市教委後援の形で民間の研修会を持つことも可能だが、参加費が教職員負担になる。ソニー財団指定などの研究校の募集もあるので積極的に呼びかけるが、委託は考えられない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)			
	民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	国・県の指定に関しては現行どおり取組む。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善による期待成果					
成果	コスト			外部評価の実施	実施年度
	削減	維持	増加		
	向上			決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし
	維持	●			
低下					

No	7180	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	学校教育課 保健体育係				
				課長名	塚副 徹				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	教育研究校推進事業(中学校)			会計区分	一般会計				
				款目コード(款-項-目)	09	—	03	—	02
				事業コード(大-中-小)	40	—	01	—	28
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容	教育研究の充実							
事務事業の目的	生涯にわたって積極的に運動に親しむ資質や能力を育成し、効果的に体力の向上を図る学校体育のあり方について研究する。〔県指定〕								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・運動の特性にふれる楽しさや喜びを味わう学習指導法と評価の在り方 ・課題解決型の学習(めあて学習、選択制授業など)の充実と進め方 ・生徒の体力向上に関する取組の在り方と進め方 ・武道指導の充実と運営の在り方 以上のことについて研究する。								
根拠法令、要綱等	熊本県教育委員会指定学校体育研究推進校指定要項及び実施要領								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成23年度			終了年度	平成24年度			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
八代市立鏡中学校					<ul style="list-style-type: none"> ・運動の特性にふれる楽しさや喜びを味わう学習指導法と評価の在り方 ・課題解決型の学習(めあて学習、選択制授業など)の充実と進め方 ・生徒の体力向上に関する取組の在り方と進め方 ・武道指導の充実と運営の在り方 					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
推進校の役割										
(1) 研究内容を中心に、研究実践を行うものとする。										
(2) 市内の小・中・特別支援学校の体力づくり推進の核としての役割を果たすものとする。										
(3) 研究発表会を実施し、研究の成果を発表するなど、取組の普及に努めるものとする。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
コスト推移										
					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					1,719,861	840,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					319,861	0	0	0	0	
財源 内訳	国県支出金				100,000	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				200,000	0	0	0	0	
	一般財源				19,861	0	0	0	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,400,000	840,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.20	0.12	0.20	0.20	0.20	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の 活動量・実績の 数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	全校生徒で行う体育活動(遊友タイム)			回	5	5	5	5	5
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	体力・運動能力	鏡中学校の体力テストの結果から体力(A最高～E最低の5段階判定評価表)のA判定の割合を指標として設定した。	%	20	21	22	22	23
	②	体力・運動能力	鏡中学校の体力テストの結果から体力(A最高～E最低の5段階判定評価表)のE判定の割合を指標として設定した。	%	4	3	3	2	2
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 研究発表等により研究推進校の取組を市内の学校に広げることは、学校教育活動全体を通じて各学校の取組の参考となり、子どもの体力向上に寄与するものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 体力・運動能力調査結果から、県平均を上回り成果目標の達成状況は順調に推移してきた。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 教育委員会と研究推進校が連携して行うことに効率性がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>推進校の研究発表から学ぶばかりではなく、学校体育についての課題を見つける方法やその課題を解決するための効果的な手だて等について、各学校に情報を提供していく。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p>

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし

No	258	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	学校教育課 学事係				
				課長名	塚副 徹				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	教科指導及び教材充実事業(小学校)			会計区分		一般会計			
				款項目コード(款-項-目)	09	—	02	—	02
				事業コード(大-中-小)	02	—	51	—	04
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容	学校教育の充実							
事務事業の目的	小学校における教科指導の工夫改善及び教材の充実を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・教師用教科書や指導書の整備を進め、教材の作成を行う。 ・図書館指導員及び特別支援教育支援員を配置し、教育活動を推進する。 ・学校訪問を実施する。 								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
市立小学校の児童及び教員。					<ul style="list-style-type: none"> ・全小学校を訪問し、学校運営や教科指導、諸表簿記入の徹底を図る。 ・教師用教科書や指導書の整備を進め、教材の作成を行う。 ・学校支援職員(学校図書館指導員、特別支援教育支援員)を配置し、教育活動を推進する。 					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					<ul style="list-style-type: none"> ※学校図書館指導員・・・[業務]図書室の環境整備や児童の読書活動推進の支援を行う。 ※特別支援教育支援員・・・[業務]障がいのある児童に対する学校生活上の介助及び学習指導上の支援を行う。 					
<ul style="list-style-type: none"> ・教科書等の整備により授業における指導の充実、教材の工夫。 ・学校訪問により、児童の「確かな学力」の定着の視点に立った指導の徹底。 ・個に応じた支援や介助の充実。 										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
<ul style="list-style-type: none"> ・特別な支援を要する通常学級在籍の児童数が増え、特別支援教育支援員のニーズは年々高まっており、限られた予算の中で増員を確保する必要がある 										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					53,141,316	56,346,000	57,336,000	110,326,000	59,316,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					50,901,316	54,106,000	55,096,000	108,086,000	57,076,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				50,901,316	54,106,000	55,096,000	108,086,000	57,076,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					2,240,000	2,240,000	2,240,000	2,240,000	2,240,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.32	0.32	0.32	0.32	0.32	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	学校訪問の割合			%	100	100	100	100	100
	②	学校図書館指導員一人当たりの年間出勤日数			日	175	175	175	175	175
	③	特別支援教育支援員一人当たりの年間出勤日数			日	198	198	198	198	198
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	学校訪問の反省と指導事項の改善率	各学校では学校訪問での指導事項を基に指導方法や表簿等の改善を実施し、その結果が報告される	%	100	100	100	100	100
	②	児童一人当たりの図書の間貸出冊数	本を借りる数は、学校図書館指導員による図書館整備や運営に因るところが大きい。	冊	80.5	85	90	95	100
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 ・年々特別な支援を必要とする児童生徒の増加に伴い、その実情に応じて特別支援学級数を増やしていただくよう県へ要望を出しているが、その全てがかなう訳ではない。したがって、特別支援教育支援員の果たす役割は大きい。数値化はできない。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A A A	(現状分析等) ・特別な教育的ニーズを必要とする児童は増加傾向にあり、特別支援教育支援員に対する学校及び保護者のニーズは大きい。 ・各学校では、生徒の学力の実態を把握するために知能テスト、標準学力検査、全国学力・学習状況調査を活用している。 ・学校訪問を通して、学校運営や教科指導、諸表簿記入の徹底を図っている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) ・児童一人当たりの学校図書館貸し出し数の増加に見られるようにその効果は確実に上がっている。 ・特別支援教育支援員の配置により、特別な支援を必要とする児童に対し、個別の支援が可能となっている。 ・学校訪問は、学校側の負担軽減を図りながら訪問内容及び時間等について検討する余地がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ・すでにテスト実施では委託を行っているが、学校訪問について民間委託は考えられない。 ・非常勤職員を学校現場に配置しているが、学校ニーズはこれまで以上の人数増である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止)	(今後の方向性の理由) ・特別支援教育支援員及び図書館指導員の配置は今後も継続して充実させていく必要がある。 ・知能テスト・標準学力検査についても、学力の実態を捉え、指導の効果を把握するため継続して行っていく。 ・学校訪問については、より充実した指導を行うためにも改善が必要である。				
	民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) ● 市による実施(規模拡充)					
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
	・学校訪問については、学力向上・不登校の未然防止・子どもと向き合う時間の確保のため、学校の負担軽減を図りながら、訪問のタイプ別の目的に沿って訪問内容や時間等の改善を図る。					
改革改善による期待成果						
成果	コスト			外部評価の実施	実施年度	
		削減	維持			決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 学校図書館指導員や特別支援教育支援員は勤務校が遠隔地の配置の場合もあるので、通動手当を措置することを検討してもらいたい。
	向上		●			
維持						
	低下					

No	277	事務事業評価票	所管部長等名	教育部長 北岡 博
			所管課・係名	学校教育課 学事係
			課長名	塚副 徹

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	教科指導及び教材充実事業(中学校)		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	09	—	03	—	02
			事業コード(大-中-小)	02	—	61	—	02
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	学校教育の充実						
事務事業の目的	中学校における教科指導の工夫改善及び教材の充実を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・教師用教科書や指導書の整備を進め、教材の作成を行う。 ・図書館指導員、特別支援教育支援員及び生徒指導員を配置し、教育活動を推進する。 ・学校訪問を実施する。 							
根拠法令、要綱等								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市立中学校の生徒及び教員。	<ul style="list-style-type: none"> ・全中学校を訪問し、学校運営や教科指導、諸表簿記入の徹底を図る。 ・教師用教科書や指導書の整備を進め、教材の作成を行う。 ・学校支援職員(学校図書館指導員、特別支援教育支援員、生徒指導員)を配置し、教育活動を推進する。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・教科書等の整備により授業における指導の充実、教材の工夫。 ・学校訪問により、児童の「確かな学力」の定着の視点に立った指導の徹底。 ・個に応じた支援や介助の充実。
<ul style="list-style-type: none"> ※学校図書館指導員・・・[業務]図書室の環境整備や児童の読書活動推進の支援を行う。 ※特別支援教育支援員・・・[業務]障がいのある児童に対する学校生活上の介助及び学習指導上の支援を行う。 ※生徒指導員・・・[業務]いじめ・不登校・問題行動等に関わる生徒に対する問題解決への支援及び生徒の悩み・不安についての教育相談を行う。 	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
<ul style="list-style-type: none"> ・特別な支援を要する通常学級在籍の生徒が増え、特別支援教育支援員のニーズは年々高まっており、限られた予算の中で増員を確保する必要がある。 	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
総事業費 (単位:円)		54,569,148	34,106,000	35,096,000	36,086,000	64,076,000		
事業費(直接経費) (単位:円)		52,329,148	31,866,000	32,856,000	33,846,000	61,836,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他特定財源	0	0	0	0	0		
	一般財源	52,329,148	31,866,000	32,856,000	33,846,000	61,836,000		
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
概算人件費(正規職員) (単位:円)		2,240,000	2,240,000	2,240,000	2,240,000	2,240,000		
正規職員従事者数 (単位:人)		0.32	0.32	0.32	0.32	0.32		
臨時職員等従事者数 (単位:人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	学校訪問の割合	%	100	100	100	100	100
	②	学校図書館指導員一人当たりの年間出勤日数	日	175	175	175	175	175
	③	特別支援教育支援員一人当たりの年間出勤日数	日	198	198	198	198	198
〈記述欄〉※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	学校訪問の指導事項の改善率	各学校では学校訪問での指導事項を基に指導方法や表簿等の改善を実施し、その結果が報告される。	%	100	100	100	100	100
	②	生徒一人当たりの図書の間貸出冊数	本を借りる数は、学校図書館指導員による図書館整備や運営に因るところが大きい。	冊	21.3	23	25	27	30
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 ・年々特別な支援を必要とする生徒の増加に伴い、その実情に応じて特別支援学級数を増やしていただくよう県へ要望を出しているが、その全てがかなう訳ではない。したがって、特別支援教育支援員の果たす役割は大きい。数値化はできない。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ・特別な教育的ニーズを必要とする生徒は増加傾向にあり、特別支援教育支援員に対する学校及び保護者のニーズは大きい。 ・各学校では、生徒の学力の実態を把握するために知能テスト、標準学力検査、全国学力・学習状況調査を活用している。 ・学校訪問を通して、学校運営や教科指導、諸表簿記入の徹底を図っている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) ・生徒一人当たりの学校図書館貸し出し数の増加に見られるようにその効果は確実に上がっている。 ・特別支援教育支援員の配置により、特別な支援を必要とする生徒に対し、個別の支援が可能となっている。 ・学校訪問は、学校側の負担軽減を図りながら訪問内容及び時間等について検討する余地がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ・すでにテスト実施では委託を行っているが、学校訪問について民間委託は考えられない。 ・非常勤職員を学校現場に配置しているが、学校ニーズはこれまで以上の人数増である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) ● 市による実施(規模拡充)
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 ・学校訪問については、学力向上・不登校の未然防止・子どもと向き合う時間の確保のため、学校の負担軽減を図りながら、訪問のタイプ別の目的に沿って訪問内容や時間等の改善を図る。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上		●	
維持			
低下			

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 学校図書館指導員や特別支援教育支援員及び生徒指導員は勤務校が遠隔地の配置の場合もあるので、通勤手当を措置することを検討してもらいたい。	

No	7182	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	学校教育課 保健体育係				
				課長名	塚副 徹				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	新型インフルエンザ対策事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	01	—	05
				事業コード(大-中-小)	00	—	00	—	00
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担う人づくり							
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実							
事務事業の目的	新型インフルエンザ感染予防対策のための手指消毒薬の配備								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	毎年インフルエンザが流行する時期に手消毒液を購入し、各学校・園に配布する。								
根拠法令、要綱等	なし								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成21年度			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
八代市立の各学校・園の児童生徒・園児					インフルエンザが流行する時期の前に、手指消毒液を購入し、各学校・園に配布する。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
インフルエンザの感染及び流行を予防し、児童生徒・園児の健康の保持増進を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
東南アジアや中国を中心に鳥インフルエンザ(H5N1)、メキシコや米国を中心に豚インフルエンザ(H1N1)が流行したことから、「八代市新型インフルエンザ対策行動計画(平成21年5月)」及び「熊本県教育委員会新型インフルエンザ対応行動計画(平成21年5月)」に基づき事業を開始した。 なお、平成24年度までは市教委で手消毒液(5L)を購入していたが、使用する学校・園がなく、過去に購入した消毒液の在庫があることから、平成25年度は新型インフルエンザ対策事業の予算要求をしていない。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					844,396	700,000	700,000	700,000	700,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					144,396	0	0	0	0	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				144,396	0	0	0	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	手指消毒液の購入数(5L)			個	36	0	0	0	0
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	インフルエンザに感染した児童生徒・園児数	手指消毒液の使用は、インフルエンザの流行防止に有効である。	人	1,686	1,500	1,400	1,300	1,200
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 園児・児童生徒・園児の健康の保持増進のため本事業の実施は妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 園児・児童・生徒のインフルエンザの流行を防ぐために有効である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 平成24年度末までに各学校・園におのおの手消毒液5L分を配布しており、さらに教育委員会にも在庫が各学校・園におのおの配付できる分があるため、平成25年度は予算要求をしていない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 平成24年度末時点では手指消毒液の在庫があり、今後は在庫分での対応をして行く。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 在庫管理を行い、今後不足が予想される場合、その翌年度の保健衛生管理事業の消耗品費に予算要求する。

改革改善による期待成果				外部評価の実施		
成果		コスト			実施年度	
		削減	維持	増加		
向上					決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし	
維持	●					
低下						

No	2	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	学校教育課 学事係				
				課長名	塚副 徹				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	人権教育事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)	01	—	11	—	02
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第1章 誰もがいきいきと暮らすまち							
	施策の大綱(節)【政策】	人権が尊重される平等なまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	人権文化の創造							
	具体的な施策と内容	人権教育・人権啓発の推進							
事務事業の目的	同和問題を人権教育の重要な柱とし、すべての差別の解消に向けた人権教育を推進することを目的とする。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	同和問題に関係する各種団体へ負担金又は補助金を交付し、それらの団体が実施する研修会等の啓発活動を支援するとともに、行政・団体・教育現場の人権教育における連携調整を図る。								
根拠法令、要綱等	「熊本県人権教育・啓発基本計画」、「人権教育推進に係る八代地域行動計画」								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
市立小中学校の児童生徒及び教職員。					<ul style="list-style-type: none"> ・中学校区別のレポート研究会を実施し、課題を負わされた児童生徒に深く関わる。 ・ブロック別授業研究会の実施により、教師の実践的指導力の向上を図る。 ・人権文集「みつめる」を作成することにより、児童生徒に確かな人権感覚を身に付けさせる。 					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
・人権意識の高揚による部落差別をはじめとしたあらゆる差別の根絶										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
・それぞれの取組は年々充実し、限られた予算を有効に活用している。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					2,629,670	2,629,000	2,629,000	2,629,000	2,629,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					529,670	529,000	529,000	529,000	529,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				529,670	529,000	529,000	529,000	529,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	・中学校区別のレポート研究会の実施率			%	100	100	100	100	100
	②	・ブロック別授業研究会の実施率			%	100	100	100	100	100
	③	・人権文集の作成率			%	100	100	100	100	100
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 ・部落差別をはじめ、あらゆる差別のない人権文化に満ちあふれたふるさとづくりのために人権同和教育の果たす役割は大きい。数値化することは難しいと考える。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ・人権同和教育についての課題は普遍的に存在し、人権同和教育に対する学校のニーズは大きい。 ・各学校では、八同推協、八学人同連、八市学人同研の取組に基づいて実践している。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) ・レポート研究会や授業研究会の実施により、課題を負わされた児童生徒及びそれを取り巻く児童生徒及び教職員は、確かな人権感覚を身に付けていく。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ・人権同和教育について民間委託は考えられない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 同和教育に関係する各種団体へ負担金又は補助金を交付し、それらの団体が実施する研修会等の啓発活動は、引き続き支援するとともに、行政・運動団体・教育現場・地域住民の人権教育における連携調整が今後とも必要である。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果						
成果		コスト		外部評価の実施	実施年度	
		削減	維持			増加
	向上					
	維持	●		決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし	
	低下					

No	255	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	学校教育課 学事係				
				課長名	塚副 徹				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	水俣に学ぶ肥後っ子教室事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	02	—	02
				事業コード(大-中-小)	02	—	51	—	01
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容	学校教育の充実							
事務事業の目的	社会科で公害について学ぶ5年生に対し、現地を訪問し体験を通して水俣病を正しく理解するとともに、公害被害から環境再生へと立ち上がる水俣の姿を学習する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市内小学校5年生を対象として、水俣市の環境関連施設を訪問し、語り部の方の講話等を通して、水俣病を正しく理解するとともに、体験的に環境について学習する。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
八代市立の小学校5年生					市内小学校5年生を対象として、水俣市の環境関連施設を訪問する(熊本県環境センター、国立水俣病情報センター、水俣市立水俣病資料館)。語り部の方の講話を聞くことによって水俣病を正しく理解し、また、実験を通して体験的に環境問題について学習する。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					学校に帰った後、学習したことをまとめ、学校や地域に発信する。学校版環境ISO活動へ積極的な取り組みをする。					
5年生が、水俣について知り、水俣病について正しい知識を身につける。環境モデル都市水俣を直に体験することで、環境保全について学び、自校の学校版環境ISO活動に生かすような児童を育てる。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
水俣に対する学習を現地で行うことで、水俣や水俣病に関する現状を認識でき、人間の尊厳や自己・他者の知ることにつながっている。学校版環境ISOへの取り組みも熱心で、学校や家庭での環境活動につながっている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					2,506,665	3,247,000	3,247,000	3,247,000	3,247,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					1,806,665	2,547,000	2,547,000	2,547,000	2,547,000	
財源内訳	国県支出金				903,000	1,273,000	1,273,000	1,273,000	1,273,000	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				903,355	1,274,000	1,274,000	1,274,000	1,274,000	
	一般財源				310	0	0	0	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	水俣に学ぶ肥後っ子教室への参加学校数			校	25	25	23	23	23
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	学校版環境ISOへの取り組み	学んだことを生かすための活動としての学校版環境ISOへの取り組みが不可欠であるため	校	25	25	23	23	23
	②	水俣に学ぶ肥後っ子教室にいった後の啓発活動	水俣に行った後、地域や学校へ啓発していくことが大切であるため	校	25	25	23	23	23
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 水俣に対する学習をきちんとすることで、水俣や水俣病に関する現状を認識でき、人間の尊厳や自己・他者の価値をすることにつながっている。学校版環境ISOへの取り組みも熱心で、学校や家庭での環境活動につながっており妥当な事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 県の事業を受けての市の事業になるので全校の参加となり、(一部小規模校では隔年)目標は達成している。学校版環境ISOへも積極的に取り組んでいる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 県の事業を受けているため民間委託は考えられない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>今後もこの形で続け、さらに学んだことを広く市民や校区の方に知らせていく必要がある。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p>

改革改善による期待成果				外部評価の実施	実施年度	
成果	コスト			決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし	
		削減	維持			増加
	向上					
	維持	●				
	低下					

No	137	事務事業評価票	所管部長等名	教育部長 北岡 博
			所管課・係名	学校教育課 学事係
			課長名	塚副 徹

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	特別支援教育推進事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	09	—	01	—	04
			事業コード(大-中-小)	02	—	11	—	06
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	学校教育の充実						
事務事業の目的	障がいのある幼児、児童生徒の自立社会参加を目指して、充実した教育環境の確保と特別支援教育の振興を図ることを目的とする。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	特別支援教育担当者研修会の開催及び県主催研修会への教職員派遣を行い、各学校の担当職員の指導力の向上を図る。							
根拠法令、要綱等								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
<ul style="list-style-type: none"> 特に教育的配慮の必要な幼児、児童、生徒 各学校・園の教職員 	<ul style="list-style-type: none"> 市内の中学校区をブロック化し、ブロック単位で特別支援教育の研修及び情報交換会を開催する。 各学校・園へ巡回相談員及び専門員を派遣する。 特別支援教育コーディネーターに対する研修会の実施。 就学前の保護者を対象とした特別支援教育就学説明会の実施。 巡回相談員のスキルアップ研修の実施。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> 幼児、児童、生徒の自立と社会参加を目指す。 教職員の特別支援教育に関する専門性の向上を図る。 特別支援教育に対する理解を広める。 	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
<ul style="list-style-type: none"> 教職員の特別支援教育に関する専門性の向上が図られた。また、支援体制の充実により、幼児、児童、生徒の安定した学校・園生活につながった。 	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
総事業費 (単位:円)		6,675,400	6,757,000	6,757,000	6,757,000	6,757,000		
事業費(直接経費) (単位:円)		25,400	107,000	107,000	107,000	107,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他特定財源	0	0	0	0	0		
	一般財源	25,400	107,000	107,000	107,000	107,000		
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
概算人件費(正規職員) (単位:円)		6,650,000	6,650,000	6,650,000	6,650,000	6,650,000		
正規職員従事者数 (単位:人)		0.95	0.95	0.95	0.95	0.95		
臨時職員等従事者数 (単位:人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	各学校・園への巡回相談員の派遣	回	57	60	60	60	60
	②	各学校・園への専門委員の派遣	回	35	36	37	38	39
	③	ブロック単位における特別支援教育に関する自主的な研修会・情報交換会	回	42	45	46	47	48
〈記述欄〉※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 特別支援教育を推進するために巡回相談員や専門委員の派遣、ブロック単位における研修会等を行うことが必要であり、数値化することは難しいと考える。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A 特別支援学級数の増加に伴い、特別支援教育総合推進事業を核とした特別支援教育の推進は重要な事業である。また、特別支援学級を担当する職員の専門性の向上を図るために、必要な事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) すべてのブロックでブロック単位の研修会が開かれており、コーディネーターを中心として、各校において特別支援教育の推進が図られている。また、巡回相談員の派遣について、すべてのブロックで派遣要請がなされている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 巡回相談員の派遣については、教職員の中から委嘱しており、人件費は発生していない。また、巡回相談員は原則として同一ブロック内から委嘱しており、旅費の発生を最小限にしている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) ・特別支援教育コーディネーター(各学校)とリーダーコーディネーター(ブロックの代表)が連携し、各ブロックの特別支援教育研修の活性化をさらに図る必要がある。 ・巡回相談員のさらなる専門性の向上を図り、各学校・園からのニーズに応えることができるようにする。 ・就学相談に関して、地域療育センター、保健センターと連携が図られている。今後は児童発達支援事業所と連携し、情報交換を密にしながらかきめ細かな対応をしていく必要がある。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 特別支援教育の研修を充実させて、教職員の指導力の向上を図る。				
改革改善による期待成果					
成果		コスト		外部評価の実施 無 決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし	
		削減	維持		増加
	向上		●		
	維持				
	低下				
		実施年度			

No	6014	事務事業評価票	所管部長等名	教育部長 北岡 博
			所管課・係名	学校教育課 学事係
			課長名	塚副 徹

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	日本語指導員事業		会計区分		一般会計	
			款項目コード(款-項-目)	09	—	01 — 02
			事業コード(大-中-小)	02	—	11 — 08
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち				
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり				
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成				
	具体的な施策と内容	学校教育の充実				
事務事業の目的	毎年、市内の小中学校に4～5名の児童生徒が外国から編入してきている。専門的知識を有する日本語指導員を導入し効果的な指導を行うことにより、早期に日本語を習得させる。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	日本語指導が必要な外国人児童生徒の学習を支援するため、指導員を確保し、教職員との連携をとってもらいながら、当該児童が早期に日本語を習得し、安定した学校生活が送れるように取り組んでいく。そのために、八代市日本語指導ボランティア団体「地域日本語支援やつしろクラブ」に協力を要請し、より効果的な日本語の初期指導を図る。児童生徒一人につき、1回2時間の指導が週2回必要になる。理科支援員(教員免許を必要とする支援員)に準じ、1時間1,300円の謝礼を支給する。					
根拠法令、要綱等	なし					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度		終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市立の小学校、中学校、特別支援学校(八代養護学校)及び幼稚園に在籍する日本語指導が必要な児童・生徒・園児	日本語指導員2人の派遣(1回あたり1～2時間)により、担任と連携しながら、日本語指導を必要とする児童生徒の教育的ニーズに応じた支援を図る。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
八代市立学校・園に日本語指導員を派遣し、日本語指導が必要な児童・生徒・園児への個別の支援を行うことにより、早期に安定した学校(園)生活が送れるようにする。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

(1)平成22年度4名 A:小3(女)(中国)金剛小 敷川内分校 B:中3(男)(中国)第三中 C:中3(女)(フィリピン)第一中 D:中3(男)(フィリピン)第一中 (2)平成23年度6名 E:小1(男)(中国)植柳小 A:小4(女)(中国)金剛小 敷川内分校(2年目) F:小1(女)(アメリカ)宮地小 G:小2(女)(オーストラリア)宮地小 H:小3(女)(オーストラリア)宮地小 I:中3(女)(中国)第一中 (3)平成24年度6名 E:小2(男)(中国)植柳小(2年目) J:中1(女)

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	(単位:円)	1,107,900	1,177,000	1,177,000	1,177,000	1,177,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	757,900	827,000	827,000	827,000	827,000
財源 内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	757,900	827,000	827,000	827,000	827,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
正規職員従事者数	(単位:人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の 活動量・実績の 数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	日本語指導員の活用率	%	100	100	100	100	100
	②							
	③							
〈記述欄〉※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果指標 成果指標・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 ・日本語指導員については、年によって日本語指導を必要とする児童生徒の増減はあるが、おおむね増加傾向にある。日本語が話せない児童生徒にとって、初期指導を受けることのできる日本語指導員の果たす役割は大きい。数値化はできない。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 外国人児童生徒数の増加に伴い、日本語教育の推進は重要な事業である。日本語指導の必要な児童生徒への個別の対応や、個に応じた支援などを行うことにより、確かな学力、豊かな心、健やかな体など「生きる力」を身につけた子どもの育成を図り、「八代の未来を担う人づくり」の施策大綱に合致している。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 日本語指導が必要な児童生徒が在籍するすべての学校で活用されており、その効果が確実に上がっている。また、日本語指導員の配置により、支援を必要とする児童・生徒・園児は個別の支援を受けることにより、コミュニケーション能力などの「生きる力」を身につけている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 学校職員の一人として、他の先生方と連携し、一体となって学校教育を推進していただく必要があり、他の先生方と同様、守秘義務等の公務員としての責務も負う。よって、市が責任を持って、その採用の可否を決定しなければならない。したがって、民間委託をすることはできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)				
	民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	日本語指導が必要な児童生徒一人一人のニーズに応じた学校教育活動を行うために、日本語指導員事業はぜひとも必要である。				
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
改革改善による期待成果						
成果	向上	コスト			外部評価の実施 決算審査特別委員会における意見等	
		削減	維持	増加		
	維持		●			(委員からの意見等) 特になし
低下				実施年度		

No	6015	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博						
				所管課・係名	学校教育課 学事係						
				課長名	塚副 徹						
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	八代市フォーラム事業				会計区分		一般会計				
					款項目コード(款-項-目)		09	—	01	—	02
					事業コード(大-中-小)		02	—	11	—	13
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち									
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり									
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成									
	具体的な施策と内容	教育研究の充実									
事務事業の目的	「くまもと教育の日」を具現化するために八代市フォーラムを開催することを目的とする。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	教育の重要性について関係者の理解を深める機会とし、保護者や地域住民の学校に対する期待や学校が考えている教育方針等をお互いに伝え合い、より一層の連携を図り教育力を高める。										
根拠法令、要綱等											
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である ● 義務ではない		
事業期間	開始年度	平成17年度(合併後)			終了年度	未定					

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
地域住民、保護者、教職員					<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の教育活動の紹介 教職員による実践発表 専門家による講演 					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
学校・家庭・地域の教育力の向上										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
<ul style="list-style-type: none"> 地域住民の学校教育に対する理解が進み、地域と学校が連携した教育活動が行われるようになった。 教育実践を各学校が共有できる機会となっている。 										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					723,230	724,000	724,000	724,000	724,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					23,230	24,000	24,000	24,000	24,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				23,230	24,000	24,000	24,000	24,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	「くまもと教育の日」八代市フォーラムの開催			回	1	1	1	1	1
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	「くまもと教育の日」八代市フォーラムの参加者数	参加体制が整うことにより、フォーラムの趣旨および学校・家庭・地域住民との連携がより深まるため。	人	165	200	200	200	200
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ・学校、家庭、地域の連携が図られ、お互いの教育力を高める機会となっている。 ・若手教師にとって、数少ない教育実践発表の場となっている。また、参観者にとっても、自身の実践を振り返る機会となっている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) ・相互理解のために学校関係者のみならず、地域住民や保護者のさらなる参加が求められる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ・会場使用に関する費用や運営スタッフに係る人件費は発生しており、講師の謝礼のみを充てており、経費を最小限にしている。 ・学校教育に対する理解と協力を得るために、民間委託は考えられない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)			
	民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	県内他市の実施状況を踏まえ、今後のあり方を検討したい。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
	本フォーラムを通して、「教育」の重要性を伝える場にしていく。				
改革改善による期待成果					
成果	コスト			外部評価の実施	実施年度
		削減	維持		
	向上		●	(委員からの意見等) 特になし	
	維持				
低下					

No	280	事務事業評価票	所管部長等名	教育部長 北岡 博
			所管課・係名	学校教育課 保健体育係
			課長名	塚副 徹

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	不登校児童生徒の適応指導事業		会計区分	一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	03	—	02
			事業コード(大-中-小)	02	—	61	—	05
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	学校教育の充実						
事務事業の目的	くま川教室を設置して、心理的又は情緒的な原因により不登校の状態にある児童生徒に対して、個別や集団での活動を通して指導員による適応指導を行うことにより、学校復帰を支援し、社会的な自立をめざす。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	月・水・金曜日は、午前10時～午後3時、火・木曜日は、午前10時～午後0時の週5日開級し、時間割を組みできるだけ学校の日課や活動内容に近づけた取組を行っている。指導員は7人在籍し、シフトを組んで1日あたり3～4人程度で指導にあたっている。							
根拠法令、要綱等	八代市適応指導教室設置要綱							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市の小・中・特別支援学校に在籍する小中学生で、何らかの事情により、長期間欠席している児童生徒。	①学習指導・・・教科免許を持つ指導員を配置し、国語・社会・数学・理科・英語の5教科の学習及び、美術・体育等の実技を行っている。 ②生活指導・・・個別、全体での指導。 ③ボランティア・交流活動・・・図書館での奉仕活動、地域の清掃活動、幼稚園児、婦人会との交流会等を実施 ④体験活動・・・夏季キャンプ、宿泊教室、農業体験活動等を実施 ⑤保護者・学校との連携・・・毎週1回と月1回、出欠状況と子どもの様子を在籍校に報告。年4回保護者会を実施。開級式・閉級式時、学校と生徒の面談を実施。随時、保護者との個人面談や学校との情報交換を行い、指導内容や子どもの様子等について報告。 ⑥関係機関との連携・・・子どもの課題に応じて、関係機関と連携した検討会議の実施。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
個別や小集団での相談、指導を行うとともに、学習や様々な体験・交流活動を通じて、自主性や意欲を高め、学校への登校及び復帰を目指す。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

不登校問題は、学校教育における大きな課題の一つであり、学校復帰を支援する機関として、本教室を創設した。八代市における不登校児童生徒数は、学校の取り組みにより近年減少傾向にあるが、いまだ約100名が不登校状態にある。また、不登校児童生徒の中に、ADHDやアスペルガー症候群等の発達障害と思われる児童生徒も見られる。在籍数については、平成20年度14人、21年度17人、22年度19人、23年度22人、24年度17人である。(平成24年度学校復帰3人)

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	13,497,181	12,266,000	14,366,000	14,366,000	14,366,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	6,847,181	7,716,000	7,716,000	7,716,000	7,716,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	2,938,000	0	0	0	0	
	一般財源	3,909,181	7,716,000	7,716,000	7,716,000	7,716,000	
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	6,650,000	4,550,000	6,650,000	6,650,000	6,650,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.95	0.65	0.95	0.95	0.95	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.30	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 開級日数	日	205	205	205	205	205
	② 指導員の数	人	7	8	8	8	8
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	適応指導教室への出席率	欠席日数の減少は、意欲の向上と考えられる。	%	79	83	86	89	90
	②	在籍学校への登校率	月に数回でも学校へ登校できるようになったことは、完全復帰への前段階のステップと考えられる。	%	10	15	20	25	30
	③	完全復帰率	完全復帰は、本事業の最終目標である。	%	18	30	30	30	30
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 不登校児童生徒の自主性や自立心を育て、学校復帰や中学校卒業後の進路につなげることは、将来、社会生活を主体的に生きる力の礎となる。また、ひきこもり児童生徒の居場所として、ひきこもり対策としても有効性が大きい。 学校だけの問題でなく、関係機関や協力団体と連携しながら対応していく必要があるため、市が主体となって取り組むべき事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 在籍校との連携・調整が不可欠であるため、教育委員会で管轄・実施する必要があり、児童生徒自身や家庭環境など個人情報を取り扱うため、民間委託等にそぐわない。 また、市内に同様の民間施設は存在しない。指導員については、学習指導、生徒指導、教育相談等多岐にわたる指導技能を求められるため、教職経験を持つ退職された先生方に依頼をしている。入級してくる児童生徒の多くが課題を持ち、指導員の苦労も多い。これ以上の人件費の削減はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
(今後の方向性の理由) 家庭から出て、社会と接触したり、人との関わりを持ったりすることは、引きこもりや不登校解消に向けた第一歩と考え、今後も午後も開級して開級時間を延長し、来室しやすい環境を整備する。 また、不登校の要因・背景が多様であるため、一人一人の課題に応じたきめ細かな対応が必要である。 交付金が平成24年度で終了するため、平成25年度以降も財源を確保し、現状の形態で事業を継続していく必要がある。	
改革改善内容	<p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>特別支援教育を専門とする人材を確保できたことで、支援の方法や教育相談等が充実した。しかし、平成24年度の特別支援教育を専門とする指導員の勤務日が、他の指導員より少なく措置されていたので、他の指導員と同数の勤務ができるよう予算を確保したい。</p>

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上		●	
維持			
低下			

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし

所管部長等名	教育部長 北岡 博
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	塚副 徹

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	文化発表会事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	09	—	01	—	02
			事業コード(大-中-小)	02	—	11	—	07
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	学校教育の充実						
事務事業の目的	学校生活の中での文化活動(演劇・音楽・舞踏・習字・絵画・技術家庭)等の成果を発表する機会として「八代市小・中・特別支援学校音楽会」および「八代市小・中・特別支援学校総合文化祭」を開催する。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・【八代市小・中・特別支援学校音楽会】 八代南部地域(旧八代市及び八竜小学校)の小・中・特別支援学校の児童生徒が日頃の学校での音楽授業及び活動の成果を発表することをおして、ホールの舞台上に立って演奏する楽しさを味わわせるとともに保護者に子どもたちの音楽活動に対する関心と理解を一層深めてもらう。 ・【八代市小・中・特別支援学校総合文化祭】 文化系の部活動、放課後の課外クラブなど発表や展示の機会の少ない児童生徒に発表や展示の機会を提供し、賞揚、激励することで児童生徒の健全育成を目指す。							
根拠法令、要綱等	なし							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない		
	その他()							
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市立小中学校、特別支援学校に在籍する児童・生徒	【八代市小・中・特別支援学校音楽会】 八代市小・中・特別支援学校音楽会を開催することで、八代南部地域(旧八代市及び八竜小学校)の小・中・特別支援学校の児童生徒が日頃の学校での音楽授業及び活動の成果を発表する。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	【八代市小・中・特別支援学校総合文化祭】 八代市小・中・特別支援学校総合文化祭を開催することで、文化系の部活動、放課後の課外クラブなど発表や展示の機会の少ない児童生徒に発表や展示の機会を提供し、賞揚、激励する。
・市立小・中・特別支援学校の児童生徒に日頃の学校での音楽の授業及び活動の成果を発表することをおして、ホールの舞台上に立って演奏する楽しさを味わわせ、児童生徒の創造発表能力の向上と健全な育成を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

・音楽会については、対象のすべての学校からの参加があり、開催期日が夏季休業期間中の平日にもかかわらず保護者の来場も多い。
 ・総合文化祭については、開催期日が土日であるが、引率職員はボランティア参加ということ、また吹奏楽のコンクールと期日が近いということなどから参加校が以前より減少した。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	663,459	679,000	679,000	679,000	679,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	313,459	329,000	329,000	329,000	329,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	313,459	329,000	329,000	329,000	329,000	
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 八代市小・中・特別支援学校音楽会の出場校数	校	27	27	27	27	27
	② 八代市小・中・特別支援学校総合文化祭の参加校数	校	33	33	33	33	33
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
(記述欄)※数値化できない場合 小・中特別支援学校音楽会は、小中学生の日頃の音楽の授業を中心とした成果の発表の場であり、小・中・特別支援学校総合文化祭は、部活動やクラブ活動を中心とした文化活動の成果の発表の場である。ともにホールやステージに立って演奏する楽しさや充実感を味わったり、作品を展示されることで創造力・表現力を高める機会となっており数値化はできない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A ・音楽会は、授業を中心とした取組みを学級単位または部活動単位で発表する場であり、旧八代市内の全小中学校と八竜小学校が参加している。学級単位で参加する児童生徒が、ホールのステージで演奏する機会はこの音楽会以外にはない。 ・文化祭は、教育課程外の文化系の活動の成果を発表・展示する機会となっており、厚生会館のホールやホワイエにおいて各学校が一同に発表・展示する機会にはほかにはない。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) ・音楽会は、授業を中心とした取組みを、文化祭は文化系の部活動またはクラブ活動などで努力を重ねてきた児童生徒の成果の発表の場となっており、発表や展示を賞揚、激励することが児童生徒の健全育成につながっている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) ・文化祭は既に文化祭実行委員会に事業を委託している。 ・音楽会は、事業費のほとんどが駐車場整理に伴う臨時職員賃金である。音楽会には7名の臨時職員を雇用して駐車場整理をしているが、入場者の数も多く、駐車場所が複数に及ぶため、これ以上の人員の削減はできない。 ・音楽会、文化祭ともに会場の使用料は既に減免措置を受けている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 学校では体育系の部活動や授業においては、日頃練習の成果発表する機会が多い。しかし、文化系の部活動や授業の成果を校外に向けて発表する場合は少なく、本事業の果たしている役割は大きい。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果						
成果		コスト		外部評価の実施 決算審査特別委員会における意見等	実施年度	
		削減	維持			増加
	向上					
	維持	●				
	低下					

No	153	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博					
				所管課・係名	学校教育課 保健体育係					
				課長名	塚副 徹					
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	保健衛生管理事業			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		09	—	01	—	05
				事業コード(大-中-小)		02	—	11	—	23
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)		第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】		八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】		「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容		学校教育施設等の整備・充実							
事務事業の目的	小中特別支援学校・幼稚園の環境衛生のために学校薬剤師の協力を得て諸検査・整備を行う。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	ダニアレルゲン検査、教室の空気検査、飲料水及びプール水の水質検査、保健室関係備品の整備等、学校環境衛生の維持管理に努め、改善をはかる。									
根拠法令、要綱等	学校保健安全法									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営		● 一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 義務である 義務ではない	
	その他()									
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
八代市立の小・中・特別支援学校の児童生徒、幼稚園児					学校薬剤師報酬支払業務、学校薬剤師出動手当支払業務、オーディオメーター(聴力機器)検査業務、水質検査業務委託(飲料水、プール水)、化学物質検査業務委託(教室の空気検査)、ダニアレルゲン検査業務、保健室備品購入業務。特定計量器検査(保健室体重計検査 2年に1回)					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
健康的で快適な学習環境を作り上げ、児童生徒、園児の健康を保持し、学習能率の向上を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
水質検査において、平成23年度以前は熊本県薬剤師会と毎年随意契約を結んで採水は学校薬剤師、検査は熊本県薬剤師会に委託していたが、平成23年度からは入札により業者を決め、採水と検査の両方を行うようにした。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					14,536,971	15,863,000	16,183,000	16,183,000	16,183,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					10,686,971	12,573,000	12,333,000	12,333,000	12,333,000	
財源内訳	国県支出金				80,000	60,000	40,000	40,000	40,000	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				10,606,971	12,513,000	12,293,000	12,293,000	12,293,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					3,850,000	3,290,000	3,850,000	3,850,000	3,850,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.55	0.47	0.55	0.55	0.55	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	水質検査における検査回数(飲料水・プール水:延べ)			回	365	350	350	350	350
	②	ダニ検査回数(延べ)			回	224	220	220	220	220
	③	空気検査検査回数(ホルムアルデヒド検査、トルエン・キシレン等検査:延べ)			回	130	126	125	125	125
	<記述欄>※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	水質検査基準超過数	水質検査において異常が出た学校・園数	校・園数	0	0	0	0	0
	②	ダニ検査基準超過数	ダニ検査において基準値以上のダニの個体数が出た学校・園数	校・園数	21	15	10	5	0
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 児童生徒が安心して学習できる学校の環境衛生の維持のために必要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) ダニ検査、教室の空気検査については異常がでないよう、学校に改善を市教委で促して行く。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 水質検査においては23年度から入札で業者を選ぶことで、検査コストの削減が出来た。(平成22年度までは熊本県薬剤師会と随意契約) 平成22年度(随意契約) 業者 熊本県薬剤師会 費用:3,925,530円 平成23年度(入札) 業者 ニチゴー九州 費用:2,910,495円 平成24年度(入札) 業者 再春館安心安全研究所 費用:2,395,950円
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>今後も学校(養護教諭)、学校薬剤師と連携して、学校環境衛生の保持をしていく。また水質検査で異常が出た場合は教育施設課、業者と連携して異常の原因を突き止め、解決していく。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>今後も、児童生徒の健康を保持し、学習能率の向上を図るため、健康的で快適な学習環境を作り上げる。</p>

改革改善による期待成果			
成果	コスト		
	削減	維持	増加
	向上	●	
	維持		
低下			
外部評価の実施		無	実施年度
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

No	6016	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	学校教育課 保健体育係				
				課長名	塚副 徹				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	保健体育等研修事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	01	—	05
				事業コード(大-中-小)	02	—	11	—	14
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容	教育研究の充実							
事務事業の目的	保健体育及び学校安全に関する研修の実施により、教職員の指導力の向上を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	幼稚園保健体育実技研修会、体育主任研修会、安全教育担当者研修会を開催する。								
根拠法令、要綱等	なし								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である	
	その他()							● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施											
評価対象年度の事業の内容											
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)						
八代市立の幼稚園、小・中・特別支援学校の各保健体育担当者					・幼稚園保健体育実技研修会(食の安全、特別支援教育、幼児期運動指針、アクティブ チャイルド プログラム) ・体育主任研修会(保健学習の授業改善のために、体育・保健体育におけるICT活用について) ・交通安全主任研修会(管内における交通事故発生状況と交通事故防止について、自転車シミュレーターについて、児童生徒の交通事故発生状況とその防止について) ・安全教育担当者研修会(携帯電話やインターネット等による犯罪被害防止について、犯罪被害の防止について ~子どもを犯罪から守るためには~、実践的な避難訓練について)						
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)											
保健体育及び安全教育に関する指導の工夫・改善に努め、指導力を高める。											
事業開始時点からこれまでの状況変化等											
児童生徒の自転車乗用中の交通事故の増加、東日本大震災を契機としての防災教育の見直しなど、時機に応じた課題を解決するための研修内容の充実に努めている。											
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
総事業費 (単位:円)					1,055,000	1,116,000	1,116,000	1,116,000	1,116,000		
事業費(直接経費) (単位:円)					5,000	66,000	66,000	66,000	66,000		
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0		
	地方債				0	0	0	0	0		
	その他特定財源				0	0	0	0	0		
	一般財源				5,000	66,000	66,000	66,000	66,000		
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000		
正規職員従事者数 (単位:人)					0.15	0.15	0.15	0.15	0.15		
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画	
	①	各種研修会の開催回数			回	4	4	4	4	4	
	②										
	③										
〈記述欄〉※数値化できない場合											

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	幼児・児童生徒の年間における交通事故発生件数	交通事故発生件数の減少は、安全教育研修の効果がでてきた証となるものである。	件	39	35	30	25	20
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 市内の学校・幼稚園における保健体育及び安全教育に関する課題を把握している市教育委員会が、課題解決の研修を実施することは妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 児童生徒等の交通事故は増加傾向にあり、研修の成果があらわれていない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 参加者のニーズにあった研修を実施するため、講師を招聘して行う内容と指導主事が行う内容を検討して研修の成果を上げることに努めている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p> <p>(今後の方向性の理由) 八代市の課題に応じた研修を実施していく。</p>
改革改善内容	<p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>研修したことを担当者が各校・園に持ち帰り、手軽に指導に生かせるような工夫をしてきたい。</p>

改革改善による期待成果				外部評価の実施	実施年度
		コスト			
		削減	維持	決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし
成果	向上		●		
	維持				
	低下				

No	7282	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	学校教育課 学事係				
				課長名	塚副 徹				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	北海市交流事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	01
				事業コード(大-中-小)	64	—	01	—	12
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	第1節 八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】	第1項 「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容	(1)学校教育の充実							
事務事業の目的	八代市と友好都市である中華人民共和国 北海市へ中学生を派遣し、現地の学校訪問やホームステイ、市民との交流などを通じて、国際的友情の広がりや相互理解を深めるとともに、両市の友好関係の発展に寄与する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・中華人民共和国 北海市への「八代市ジュニア友好派遣団」を派遣し、現地中学生や市民との交流を行う。 派遣期間 平成24年12月20日(木)～25日(金) 5泊6日 派遣人数 団長1名、引率3名、団員11名 計15名 交流内容 北海中学校の訪問、現地教育文化施設等の見学、ホームステイ等								
根拠法令、要綱等	なし								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である	
	その他()							● 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成18年度			終了年度	平成24年度			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
市立中学校、特別支援学校に在籍する1,2年生 11人					15名の応募があり、公開抽選により11名の団員の選考を行った。しかしながら、日中の領土問題による国際情勢の悪化を考慮し、平成24年度は団員の派遣を中止した。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
<ul style="list-style-type: none"> 生徒の国際理解を深める。 八代市と北海市の友好に寄与する。 										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成25年度から本事業は所管課が総務部秘書課へ移行したが、事業実施にあたっては学校教育課も協力する。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					700,000	0	0	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:円)					0	0	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	0
	地方債				0	0	0	0	0	0
	その他特定財源				0	0	0	0	0	0
	一般財源				0	0	0	0	0	0
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					700,000	0	0	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)					0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	八代市ジュニア友好派遣団への参加者数			人	0				
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	報告書の作成数	団員全員が北海中学校との交流やホームステイ等で学習したことを報告書にまとめ市長へ報告する。	部	0				
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 市民による草の根の国際交流は今後の八代市と北海市との友好発展に寄与するものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 国際情勢や感染症の流行等により事業を中止した。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ・旅費の見積もりに際しては、昨年度3社に依頼した。 ・随行人は必要最小限の人員でありこれ以上削減はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)				
	民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	平成25年度から、所管が総務部秘書課の移管となったが、実施の際は学校教育課も協力する。				
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
改革改善による期待成果						
成果	コスト			外部評価の実施	実施年度	(委員からの意見等) 特になし
	削減	維持	増加			
	向上	●		決算審査特別委員会における意見等		
	維持					
低下						

No	264	事務事業評価票	所管部長等名	教育部長 北岡 博
評価対象年度			所管課・係名	学校教育課 学事係・保健体育係
平成 24 年度			課長名	塚副 徹

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	要保護・準要保護就学援助事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	09	—	02	—	02
			事業コード(大-中-小)	02	—	51	—	00
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	生活保護法に規定する要保護及び要保護に準ずる程度に経済的に修学困難な児童生徒の保護者に対し、費用を援助し、円滑な児童生徒の就学を図る。また、小・中学校の特別支援学級への就学の特殊事情への考慮と、保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学に必要な経費の一部補助を行い、特別支援教育の奨励を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	経済的な理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して学用品費、通学費、修学旅行費、医療費等の費用の援助を行う。特別支援学級に就学する児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学に必要な経費の一部補助を行う。							
根拠法令、要綱等	学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律、八代市就学援助要綱							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市内に住所を置き、小・中学校に在籍する児童生徒を養育する保護者	・保護者からの申請に基づき、文部科学省が示している保護基準額を基準として認定の可否を判断する。学用品費や新入学用品費等は、年2回(6月・10月)に保護者または直接学校へ支給される(修学旅行費は随時)。学校保健法に定める疾病(トラコーマ及び結膜炎、白癬疥癬及び膿痂疹、中耳炎、慢性副鼻腔炎及びアデノイド、う歯、寄生虫病)の医療費は、市教委から医療機関へ随時支払う。特別支援教育就学奨励費については、年3回(学期ごと)、保護者へ支給される。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	[小学校] 要保護・準要保護就学援助費認定児童数 972人 医療券使用枚数 385枚 特別支援教育就学奨励費認定児童数 117人 [中学校] 要保護・準要保護就学援助費認定児童数 579人 医療券使用枚数 169枚 特別支援教育就学奨励費認定児童数 27人
・経済的な援助を行うことによって教育の機会均等を図ることができる。 ・児童の健全な成長が期待できる。児童生徒の健康の保持増進を図り、学習権を補償する。 ・特別支援教育の普及奨励が図られる。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
社会情勢の変化により、児童数は年々減少してきているが、要保護・準要保護認定児童数は逆に増加してきている。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	62,160,606	69,120,000	71,675,000	74,332,000	77,095,000	
	事業費(直接経費)	56,910,606	63,870,000	66,425,000	69,082,000	71,845,000	
	財源内訳	国県支出金	1,783,830	4,084,000	4,084,000	4,084,000	4,084,000
		地方債	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
一般財源	55,126,776	59,786,000	62,341,000	64,998,000	67,761,000		
人件費	(単位:円)	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	
概算人件費(正規職員)	(単位:人)	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 全小・中・特別支援学校への制度周知	回数	1	1	1	1	1
	② 疾病治療のための医療券発行枚数	枚	778	805	822	839	857
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	要保護・準要保護就学援助費の認定を受けた児童生徒の数(延べ数)	認定の可否は保護者の所得によるが、その子どもは、本制度の恩恵を受けて円滑な学校生活を送ることが出来たと考える。	人	1,671	1,740	1,812	1,887	1,966
	②	医療券使用の医療機関受診率	医療権使用枚数(治療のために使用した枚数)÷医療券総発行枚数=受診率。これを高めることが児童生徒の健康の保持増進につながる。	%	71	75	80	85	90
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は経済的な援助を行うことによって教育の機会均等を図ることを目的としており、そのニーズに応じた事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 保護基準額に満たない世帯に対してほぼ認定しており、成果目標の達成状況は順調に推移している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ・本事業は民間への委託、また他事業との統合・連携を図るものと本質的に異なり、現行どおりの運営で問題はない。 ・家庭の事情で治療に行かない、行けない児童生徒がおり、医療券を発行しても使用しないで返却される場合もある。今後は、学校と連携して医療費の使用を保護者に促していく。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) ・医療費以外については、これまでの取組を継続する。 ・医療費は、医療券の使用率が上がるよう、医療券に添付している保護者向け案内文書をわかりやすくして、保護者が安心して児童生徒を治療に連れて行けるようにする。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 本事業は経済的な理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して援助を行うもので、根本的にコスト削減等を目指し改善するようなものではない。 なお、医療費については、医療券を利用して早期に治療を受けるよう、また、医療券の使用率が上がるよう、各小・中学校と連携して保護者に周知していきたい。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし

No	263	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	学校教育課 保健体育係				
				課長名	塚副 徹				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	要保護・準要保護就学援助事業(小学校)			会計区分		一般会計			
				款項目コード(款-項-目)	09	—	02	—	02
				事業コード(大-中-小)	02	—	51	—	09
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実							
事務事業の目的	生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に経済的に就学困難な児童の保護者に対し、医療費等の費用を援助し、円滑な就学を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	学校保健安全法に定められている疾病(トラコーマ及び結膜炎、白癬、疥癬及び膿痂疹、中耳炎、慢性副鼻腔炎及びアデノイド、う歯、寄生虫病)に該当する要保護準要保護児童に対し、市教委が医療券を発行し、その医療券を利用して病院、歯科医で児童が無料で治療を受けることができる。								
根拠法令、要綱等	学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律、八代市就学援助要綱								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 義務である 義務ではない
	その他()								
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
八代市内に住所を置き、小学校に在籍する児童を養育する保護者					小学校の健康診断及び歯科検診で学校保健法に定める疾病(トラコーマ及び結膜炎、白癬疥癬及び膿痂疹、中耳炎、慢性副鼻腔炎及びアデノイド、う歯、寄生虫病)である事が判明した場合、各小学校養護教諭から市教委へ「医療券」の発券申請を提出し、市教委が医療券を発行する。その医療券を市教委が学校に送付し、学校から児童が医療券を受け取り病院及び歯科医で医療券を利用して無料で治療を受けことができる。治療が終了した時点で、医療機関が医療券に請求金額を記入し、学校に送付。その後、学校から市教委へ医療券が届き、市教委が医療費を支払う。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
経済的な援助を行うことによって児童の健康の保持増進を図り、学習権を補償する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
医療券事務の手続きは毎年変化はないが、医療券の発行枚数、医療券の使用枚数は毎年一定していない。その年度の状況に応じて対応をしている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					0	0	0	0	0	
事業費(直接経費) (単位:円)					0	0	0	0	0	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				0	0	0	0	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					0	0	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	疾病治療のための医療券発行数			枚	540	567	584	601	619
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	医療券使用の医療機関受診率	医療券使用枚数(治療のために使用した枚数)÷医療券総発行枚数=受診率。これを高めることが児童の健康の保持増進につながる。	%	71	75	80	85	90
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は経済的な援助を行うことによって教育の機会均等を図ることを目的としており、そのニーズに応じた事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 保護基準額に満たない世帯に対してほぼ認定しており、成果目標の達成状況は順調に推移している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 家庭の事情で治療に行かない、行けない児童がおり、医療券を発行しても使用しないで返却する場合もある。今後は学校の養護教諭と連携して、医療券の使用を保護者に促していく。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>医療券の使用率が上がるよう、医療券に添付している保護者向け案内文書の内容をさらにわかりやすくして、保護者が安心して児童を治療に連れて行けるようにする。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>医療券を利用して早期に治療を受けてもらうよう、また、利用率が上がるよう、各小学校と連携して保護者に周知していきたい。</p>

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上	●	
	維持		
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし

No	285	事務事業評価票	所管部長等名	教育部長 北岡 博
			所管課・係名	学校教育課 学事係
			課長名	塚副 徹

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	要保護・準要保護就学援助事業(中学校)		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	09	—	03	—	02
			事業コード(大-中-小)	02	—	61	—	00
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	生活保護法に規定する要保護及び要保護に準ずる程度に経済的に修学困難な児童の保護者に対し、費用を援助し、円滑な児童の就学を図る。また、中学校の特別支援学級への就学の特殊事情への考慮と、保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学に必要な経費の一部補助を行い、特別支援教育の奨励を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	経済的な理由により就学困難な児童の保護者に対して学用品費、通学費、修学旅行費、医療費等の費用の援助を行う。特別支援学級に就学する生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学に必要な経費の一部補助を行う。							
根拠法令、要綱等	学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律、八代市就学援助要綱							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である		義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市内に住所を置き、中学校に在籍する生徒を養育する保護者	・保護者からの申請に基づき、文部科学省が示している保護基準額を基準として認定の可否を判断する。認定になれば、年2回(6月・10月)に保護者または直接学校へ支給される(修学旅行費は随時)。 ・医療費は、定期健康診断で学校保健法に定める疾病(トラコーマ及び結膜炎、白癬疥癬及び膿痂疹、中耳炎、慢性副鼻腔炎及びアデノイド、う歯、寄生虫病)である事が判明した場合、各小学校からの「医療券」の発券申請を受け、市教委が医療券を発行する。当該児童はその医療券を使用して医療機関で無料で治療を受ける。治療費は、医療機関へ市教委から支払う。 ・特別支援学級に就学する児童への一部補助については、年3回(学期ごと)、保護者へ支給される。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
・経済的な援助を行うことによって教育の機会均等を図ることができる。 ・児童の健康の保持増進を図り、児童の健全な成長が期待できる。 ・特別支援教育の普及奨励が図られる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

社会情勢の変化により、生徒数は年々減少してきているが、要保護・準要保護認定生徒数は逆に増加してきている。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	37,847,924	41,057,000	43,107,000	45,279,000	47,578,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	32,597,924	35,807,000	37,857,000	40,029,000	42,328,000	
財源内訳	国県支出金	588,755	1,417,000	1,420,000	1,423,000	1,426,000	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	32,009,169	34,390,000	36,437,000	38,606,000	40,902,000	
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 全中学校への制度周知	回	1	1	1	1	1
	② 医療券総発行枚数	枚	238	238	238	238	238
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	要保護・準要保護就学援助費の認定を受けた生徒の数(延べ数)	認定の可否は保護者の所得によるが、その子どもは、本制度の恩恵を受けて円滑な学校生活を送ることが出来たと考える。	人	629	667	707	749	794
	②	医療券使用の医療機関受診率	医療券使用枚数(治療のために使用した枚数)÷医療券総発行枚数=受診率。これを高めることが生徒の健康の保持増進につながる。	%	71	75	80	85	90
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は経済的な援助を行うことによって教育の機会均等を図ることを目的としており、そのニーズに応じた事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 保護基準額に満たない世帯に対してほぼ認定しており、成果目標の達成状況は順調に推移している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ・本事業は民間への委託、また他事業との統合・連携を図るものと本質的に異なり、現行どおりの運営で問題はない。 ・家庭の事情で治療に行かない、行けない児童があり、医療券を発行しても使用しないで返却される場合もある。今後は、学校と連携して医療費の使用を保護者に促していく。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) ・医療費以外については、現行どおりで問題なし。 ・医療券は、使用率が上がるよう、医療券に添付している保護者向け案内文書をわかりやすくして、保護者が安心して児童を治療に連れて行けるようになる。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 本事業は経済的な理由により就学困難な児童の保護者に対して援助を行うもので、根本的にコスト削減等を目指し改善するようなものではない。 なお、医療費については、医療券を利用して早期に治療を受けるよう、また、医療券の使用率が上がるよう、各小学校と連携して保護者に周知していきたい。				
改革改善による期待成果					
成果	コスト			外部評価の実施	実施年度
		削減	維持	決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし
	向上				
維持		●			
	低下				

No	284	事務事業評価票	所管部長等名	教育部長 北岡 博
			所管課・係名	学校教育課 保健体育係
			課長名	塚副 徹

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	要保護・準要保護就学援助事業(中学校)		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	09	—	03	—	02
			事業コード(大-中-小)	02	—	61	—	10
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に経済的に就学困難な生徒に対し、医療費等の費用を援助し、円滑な就学を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	学校保健安全法に定められている疾病(トラコーマ及び結膜炎、白癬、疥癬及び膿痂疹、中耳炎、慢性副鼻腔炎及びアデノイド、う歯、寄生虫病)に該当する要保護準要保護生徒に対し、市教委が医療券を発行し、その医療券を利用して病院、歯科医で生徒が無料で治療を受けることができる。							
根拠法令、要綱等	学校保健安全法、八代市就学援助要綱							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である		義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市内に住所を置き、小学校に在籍する児童を養育する保護者	中学校の健康診断及び歯科検診で学校保健法に定める疾病(トラコーマ及び結膜炎、白癬疥癬及び膿痂疹、中耳炎、慢性副鼻腔炎及びアデノイド、う歯、寄生虫病)である事が判明した場合、各中学校養護教諭から市教委へ「医療券」の発券申請を提出し、市教委が医療券を発行する。その医療券を市教委が学校に送付し、学校から生徒が医療券を受け取り病院及び歯科医で医療券を利用して無料で治療を受けことができる。治療が終了した時点で、医療機関が医療券に請求金額を記入し、学校に送付。その後、学校から市教委へ医療券が届き、市教委が医療費を支払う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
経済的な援助を行うことによって生徒の健康の保持増進を図り、学習権を補償する。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
医療券事務の手続きは毎年変化はないが、医療券の発行枚数、医療券の使用枚数は毎年一定していない。その年度の状況に応じて対応をしている。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	0	0	0	0	0	
	事業費(直接経費)	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
人件費	24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	0	0	0	0	0	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 医療券総発行枚数。	枚数	238	238	238	238	238
	②						
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	医療券使用の医療機関受診率	医療券使用枚数(治療のために使用した枚数)÷医療券総発行枚数=受診率。これを高めることが生徒の健康の保持増進につながる。	%	71	75	80	85	90
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は経済的な援助を行うことによって教育の機会均等を図ることを目的としており、そのニーズに応じた事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 保護基準額に満たない世帯に対してほぼ認定しており、成果目標の達成状況は順調に推移している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 家庭の事情で治療に行かない、行けない生徒がおり、医療券を発行しても使用しないで返却する場合もある。今後は学校の養護教諭と連携して、医療券の使用を保護者に促していく。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p> <p>(今後の方向性の理由) 医療券の使用率が上がるよう、医療券に添付している保護者向け案内文書の内容をさらにわかりやすくして、保護者が安心して生徒を治療に連れて行けるようにする。</p>
改革改善内容	<p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>医療券を利用して早期に治療を受けてもらうよう、また、利用率が上がるよう、各小学校と連携して保護者に周知していきたい。</p>

改革改善による期待成果				外部評価の実施	実施年度
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
向上		●		決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし	
維持					
低下					

No	257	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博						
				所管課・係名	学校教育課 学事係						
				課長名	塚副 徹						
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	理科支援員事業				会計区分		一般会計				
					款項目コード(款-項-目)		09	—	02	—	02
					事業コード(大-中-小)		02	—	51	—	03
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		第2章 郷土を拓く人を育むまち								
	施策の大綱(節)【政策】		八代の未来を担うひとづくり								
	施策の展開(項)【施策】		「生きる力」を身につけた子どもの育成								
	具体的な施策と内容		学校教育の充実								
事務事業の目的	理科指導で実績のある退職教員を理科支援員として小学校に派遣し、理科専科及び担任の授業準備・教材研究・授業の支援を行い、理科教育の学力を伸ばすことを目的とする。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	理科指導で実績のある退職教員を理科支援員として小学校3校に派遣し、理科専科及び担任の授業準備・教材研究・授業の支援を行う。期間は5月から2月(8月をのぞく)までの9ヶ月、1日6時間1名あたり年間70日派遣する。										
根拠法令、要綱等	なし										
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である		
	その他()								● 義務ではない		
事業期間	開始年度	平成22年度			終了年度	未定					

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
八代市立小学校の教職員					理科指導で実績のある退職教員を理科支援員として小学校3校に派遣し、理科専科及び担任の授業準備・教材研究・授業の支援を行う。期間は5月から2月(8月をのぞく)までの9ヶ月、1日6時間1名あたり年間70日派遣する。また、派遣されない学校については、8月に1回理科支援教師の実技研修を設け、教職員の指導力向上を目指す。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
理科教育に関して教職員の指導力の向上を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
・毎回児童にも、教職員にも好評である。県学力調査の結果をみても理科は県の平均を上回っている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					2,691,026	2,749,000	2,749,000	2,749,000	2,749,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					1,641,026	1,699,000	1,699,000	1,699,000	1,699,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				1,641,026	1,699,000	1,699,000	1,699,000	1,699,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	理科支援員が常時入る学校(配置校)			校	3	3	3	3	3
	②	理科支援員の指導を年に1回以上受ける学校(派遣校)			校	15	15	18	18	18
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	支援員による指導を受ける学校	現在常時配置3校、派遣15校であるが、各学校1回以上の派遣により理科室の整備等をお願いしたい。	校	18	18	21	21	21
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ・研修会後の授業も充実してきており、技術も受け継がれており教職員のニーズは大きい。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) ・研修会後の授業も充実してきており、技術も受け継がれている。理科室の整備も専門的に見ていただいており、充実している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) ・国から3分の1の補助金が出るということで、現在申請中である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 今後も国の補助を受け、市として独自に続けてきた事業であるので、児童生徒の理科教育の充実のためには是非必要である。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善による期待成果					
成果		コスト		外部評価の実施 決算審査特別委員会における意見等	
		削減	維持		実施年度
		増加			
向上			(委員からの意見等) 特になし		
維持		●			
低下					

No	135	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	学校教育課 学事係				
				課長名	塚副 徹				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	就学指導適正化事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	01	—	04
				事業コード(大-中-小)	02	—	11	—	04
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容	学校教育の充実							
事務事業の目的	障がい児の重度重複化及び増加に対応するため、就学指導委員会で専門的な審議を行い、個に応じた特別支援教育を推進することを目的とする。 特別支援教育関係機関・団体への助成を通じて、障がいのある児童生徒の支援を行うことを目的とする。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	就学指導委員会を年3回開催する。 関係団体へ負担金を交付する。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
特別な教育的ニーズのある児童生徒					<ul style="list-style-type: none"> 就学指導委員会を年に3回開催し望ましい就学の在り方について検討する。 就学指導委員の構成 <ul style="list-style-type: none"> 学識経験者2名 ・専門医5名 ・児童相談所職員1名 ・小、中、特別支援学校長4名 ・特別支援学級担当教諭1名 ・特別支援学校教諭1名 ・教育委員会が適当と認める者4名 ・教育委員会職員1名 計19名 関係団体の特別支援教育支援体制及び研究実践の充実。 					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
<ul style="list-style-type: none"> 一人一人の教育的ニーズに応じた就学の場の決定。 特別支援教育に携わる教職員の専門性の向上。 										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
<ul style="list-style-type: none"> 望ましい就学の場について専門家より意見を聴取し、保護者に伝えることで一人一人の教育的ニーズに応じた就学指導が行われている。 関係団体の特別支援教育に関する実践が深まり、教職員の専門性の向上及び支援体制の充実につながっている。 										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					1,753,384	1,898,000	1,900,000	1,900,000	1,900,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					1,053,384	1,198,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				1,053,384	1,198,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	就学指導委員会の開催回数			回	3	3	3	3	3
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 ※就学指導委員会の開催で、一人一人の教育的ニーズに応じた就学場が決定されており、その役割は重要である。数値化することは難しいと考える。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) ・適切な就学場を検討するうえで、就学指導委員会の果たす役割は大きい。 ・特別支援教育を推進するには、関係団体との連携が必要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) ・特別支援教育に対する学校や保護者の期待は大きく、今後も一人一人の教育的ニーズに応じた取組を進めていく。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) ・特別支援教育について民間委託は考えられない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) ・就学指導委員会の開催は、適切な就学場を決定するうえで大きな役割を果たしている。 ・特別支援教育に関係する各種団体へ補助金を引き続き交付し、それらの団体が実施する研修会に教職員が参加し、専門性を高めていく。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	151	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	学校教育課 保健体育係				
				課長名	塚副 徹				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	就学時健康診断事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	01	—	05
				事業コード(大-中-小)	02	—	11	—	21
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実							
事務事業の目的	就学時健康診断は、就学を予定している幼児の心身の状態を的確に把握し、義務教育所学校への就学に当たって、保健上必要な勧告、助言を行うとともに、適正な就学を図ることを目的としている。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	健康診断及び発達検査を実施し、治療の勧告や保健上必要な助言を行い、又は特別支援学校への就学に関し指導を行うなどの手立てを図る。								
根拠法令、要綱等	学校保健安全法								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
	その他()								
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
八代市立小学校に来年度入学予定児					入学予定の小学校において、秋に学校医等による健康診断を行う。 検査項目は、栄養状態、脊柱及び胸郭の疾病及び異常(四肢の状態を含む)、内科的疾患、視力、聴力、音声言語、耳鼻咽喉頭疾患、皮膚疾患、歯及び口腔の疾病及び異常、その他の疾病及び異常の有無。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
小学校前に健康診断を行い、この結果に基づき治療を勧告し、保健上必要な助言を行うことで、入学時に必要な措置(就学の免除、特別支援学校への就学の指導等)を取ることができる。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
さまざまな環境の変化により、児童の健康問題も少しずつ深刻化している。発達障がいも年々増加し、それに伴い、特別支援学級も年々増加している。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					1,495,748	1,507,000	1,507,000	1,507,000	1,507,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					795,748	807,000	807,000	807,000	807,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				795,748	807,000	807,000	807,000	807,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	就学予定幼児の就学時健康診断受診率			%	100	100	100	100	100
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
(記述欄)※数値化できない場合 小学校職員は、入学前に就学予定幼児を観察・理解することができ、幼稚園・保育園・家庭から小学校へのスムーズな移行に役立っている。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 学校保健安全法で実施が義務づけられている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 毎年、教育委員会の担当者と全小学校の担当者と話し合い、内容を改善している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) すでに民間(八代市医師会等)に委託している。 なお、基本的に年度途中に市内一斉に実施されるため、非常勤職員等を本事業専用で活用することは、かえってコスト増になる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 今後も法に基づき実施していく。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 8月下旬に、就学時健康診断説明会を開き、教育委員会と全小学校の担当者と話し合い、円滑な事業の推進に努めている。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし

No	136	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博						
				所管課・係名	学校教育課 学事係						
				課長名	塚副 徹						
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	就学時精密検査事業				会計区分		一般会計				
					款項目コード(款-項-目)		09	—	01	—	04
					事業コード(大-中-小)		02	—	11	—	05
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		第2章 郷土を拓く人を育むまち								
	施策の大綱(節)【政策】		八代の未来を担うひとづくり								
	施策の展開(項)【施策】		「生きる力」を身につけた子どもの育成								
	具体的な施策と内容		学校教育の充実								
事務事業の目的	就学時健康診断において、精密検査が必要な子どもについて、専門医による検診、検査員による発達検査を行い、よりきめ細かな就学指導、助言及び措置を行うことを目的とする。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	就学時健康診断において、精密検査が必要な子どもについて、専門医による検診、検査員による発達検査を行う。										
根拠法令、要綱等	学校保健安全法										
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定					

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
特別な教育的配慮が必要な幼児					・専門医や検査員による検診や発達検査、就学相談を行い、就学に向けて必要な指導、助言を行う。 ◆検査内容等 ○医師による問診 ○発達検査 ○言語聴覚士によることばの検査 ○就学相談					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
・就学指導の適正化及び就学の場の決定。 ・特別支援教育に対する保護者の理解・啓発。 ・教育的配慮が必要な次年度就学予定者に対する各学校の受け入れ体制の充実。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
・教育的配慮の必要な幼児の教育的ニーズの正確な把握。 ・保護者の特別支援教育に対する理解の深まり。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					962,015	979,000	979,000	979,000	979,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					262,015	279,000	279,000	279,000	279,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				262,015	279,000	279,000	279,000	279,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	就学時精密検査の実施			回数	1	1	1	1	1
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 ※就学時精密検査は、学校保健安全法で定められており、適切な就学に向けて実施すべき事項である。数値化することは難しいと考える。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) ・次年度就学予定者の教育的ニーズを把握するために必要な検査である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) ・検査結果が、その後の就学指導に生かされ、適切な就学につながっている。また、その情報は、就学予定の学校と共有し、スムーズな就学につながっている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) ・事前に就学相談を行い、大まかなニーズを把握している。そのため、就学時精密検査は1日で終了するように計画されている。 ・実施には、専門的知識を必要とするため、医師や特別支援教育に精通する教職員の協力が不可欠である。 ・民間への委託は考えられない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) ・特別支援教育に対するニーズは今後も高まることが予想され、就学の間を決定するうえで就学時精密検査の果たす役割は大きいと考える。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
今後も継続して実施していく。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		●	
低下			

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし

No	152	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	学校教育課 保健体育係				
				課長名	塚副 徹				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	小・中・特・幼健康診断事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	01	—	05
				事業コード(大-中-小)	02	—	11	—	22
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実							
事務事業の目的	学校保健安全法に基づき、児童生徒、園児及び教職員の健康診断を行うことで、疾病の予防処置、健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に努める。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	学校保健安全法に基づき、学校医、学校歯科医の指導と協力により、児童・生徒・幼児及び教職員の健康診断を実施し、疾病の早期発見、早期対策を樹立し、健康管理を行う。								
根拠法令、要綱等	学校保健安全法								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
	その他()								
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
八代市立の小学校・中学校・特別支援学校・幼稚園の児童生徒、園児及び教職員					【児童生徒、園児対象】 定期健康診断(保健調査、体格測定、視力測定、聴力測定、尿検査、寄生虫卵検査、歯科検診、耳鼻咽喉科検診、眼科検診、結核検診、内科検診、心臓検診)を各学校・園で実施した。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					【教職員対象】 定期健康診断(全職員対象:体格測定、視力測定、聴力測定、血圧測定、肥満度測定、尿検査、結核検査、年齢等によるもの:腹囲測定、血液検査、大腸ガン検査及び胃ガン検診)を市医師会検診センター及び医療機関等で実施した。					
児童生徒、園児及び教職員の疾病の予防処置、健康の保持増進を図り、学校教育活動を円滑に実施する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
<p>本事業における学校医の報酬については、市医師会と郡医師会の間で報酬額の格差があったが、平成22年度から郡医師会報酬の段階的引き上げを行うことで、格差は正に努めているが、学校統廃合や児童生徒数の減少などが今後進む中、新たな積算方法の創出が求められている。</p> <p>また、さまざまな環境の変化により、児童生徒の健康問題も少しずつ深刻化している。海外からの転入も年々増加しており、高額な結核検診における精密検査の件数等、さらに増加していくと思われる。</p>										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					60,373,372	62,379,000	62,639,000	62,339,000	62,039,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					58,973,372	61,539,000	61,239,000	60,939,000	60,639,000	
財源内訳	国県支出金				75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				58,898,372	61,464,000	61,164,000	60,864,000	60,564,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,400,000	840,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.20	0.12	0.20	0.20	0.20	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.08	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	児童・生徒・幼児の定期健康診断受診率			%	100	100	100	100	100
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	う歯の処置率 (幼稚園)	要治療者の処置率が上がることは、市全体の子どもたちの健康の保持増進につながる。 [全国平均:幼稚園17.3%]	%	12.1	14	16	18	20
	②	う歯の処置率 (小学校)	要治療者の処置率が上がることは、市全体の子どもたちの健康の保持増進につながる。 [全国平均:小学校28.4%]	%	29.4	35	40	45	50
	③	う歯の処置率 (中学校)	要治療者の処置率が上がることは、市全体の子どもたちの健康の保持増進につながる。 [全国平均:中学校25.6%]	%	35.6	39	43	47	50
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 学校保健安全法で実施が義務づけられている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) う歯を例にとると、治療率において全国平均が小学校28.4%、中学校25.6%、幼稚園17.3%であり、本市は概ね上回っているが、平成28年度までにそれぞれ将来的には小・中学校で50%、幼稚園で20%まで引き上げたい。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	なお、全ての疾病についても、治療率を向上させるとともに、罹患率については低下を図っていきたい。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げるにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) すでに民間(医師会等)に委託している。 なお、基本的に年度初めに市内一斉に実施されるため、非常勤職員等を本事業専用で活用することは、返ってコスト増になる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 今後も法に基づき実施していく。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 合併後、耳鼻科専門医による耳鼻科検診ができなくなったので、3年に1回程度は専門医による検診を実施し、より精密な検査が受けられるようにできないか検討中である。 また、学校医年間手当については積算方法を創出し、公平感のある額を支払うこととした。				
改革改善による期待成果					
成果	コスト			外部評価の実施	実施年度
		削減	維持	増加	
	向上			●	
	維持				
低下					
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし			

No	133	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	学校教育課 学事係				
				課長名	塚副 徹				
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	小中一貫・連携教育推進事業			会計区分		一般会計			
				款項目コード(款-項-目)	09	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)	02	—	11	—	02
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容	学校教育の充実							
事務事業の目的	義務教育9年間を通して、系統的・継続的な学習指導や生徒指導を行うことで、確かな学力、豊かな心、健やかな体などの「生きる力」の情勢を図るための小中一貫・連携教育推進体制を整備する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<p>○先進地域及び全国的な動向に学び、本市の小中一貫・連携教育推進を図るとともに、モデル校における具体的教育活動を充実する。</p> <p>○全市的及び各中学校区における小中一貫・連携教育推進のための体制整備を図る。</p> <p>○各中学校区の取組により、児童生徒の育ちと学びの連続性及び中1ギャップの解消を図る。また、教職員の意識改革を図るとともに、保護者・地域と一体となった学校応援団づくりを推進する。</p>								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成23年度		終了年度	平成27年度				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
市立小・中学校区の児童生徒及び教職員		○平成23年度に指定した第1期モデル校(7中学校区、16校)に加え、第2期モデル校(5中学校区、13校)を新たに指定することで、本市の目指す小中一貫・連携教育を推進する。								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)		○モデル校区の代表及び事務局職員が先進校視察を行い、小中一貫・連携教育推進に向けた具体的な取組を学ぶ。								
○各中学校区の取組により、児童生徒の育ちと学びの連続性及び中1ギャップの解消をはかり、不登校を減少させる。		○中学校区の中で特に連携していく上で距離のある泉地区などに、交流のためにタクシーやスクールバスを活用する。								
○教職員の意識改革を図るとともに、保護者・地域と一体となった学校応援団をつくる。		○中1において不登校が増加することから、市内全中学1年生を対象にQ-Uテストを実施し、学校への不応を解消する手立てとする。								
○毎年児童生徒・教職員にアンケートを実施し、「中学生になるのが楽しみである」と回答する子どもの割合を増やす。		○各中学校区での取組が推進されるよう、小中の交流活動、リーフレットの作成、観衆会の外部講師の講演等を実施する。								
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
事業開始から2年が経過したが、おもな成果としては次のとおり。①教職員の交流が活発になることで、より親密になり、相互理解が進むとともに、合同研修会などを通して、児童生徒理解が図られた。②児童生徒の異学年交流を実施することで、好ましい人間関係づくりが深まった。③保護者・地域の小中一貫・連携教育に対する関心が高まり、小中の取組や児童生徒の成長に関する協力が進んだ。④不登校の数が確実に減少している。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					5,981,935	6,909,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					2,131,935	3,059,000	3,750,000	3,750,000	3,750,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				2,131,935	3,059,000	3,750,000	3,750,000	3,750,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					3,850,000	3,850,000	3,850,000	3,850,000	3,850,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	小中連携コーディネーター研修会の実施			回	1	1	1	1	1
	②	研究発表中学校区			校区数	0	0	0	1	1
	③	小中一貫・連携教育推進協議会、小中一貫・連携教育推進モデル校連絡会の実施			回	6	4	4	2	2
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	中学生になるのが楽しみな小学校6年生の割合 口(「どちらかといえば楽しみ」含む)	第1回意識調査(H23)の結果(77%)を基準として、全市導入となる平成27年度には、90%超を期待する。	%	81	84	87	90	92
	②	本市における小中一貫・連携教育に対する保護者の認知度(小中平均)	第1回意識調査(H23)の結果、「小中一貫連携教育の推進」について、「知っている」と回答した保護者の割合。95%に引き上げる。	%	18.5	45	80	90	95
	③	中学校1年生に占める不登校の割合	平成22年度の中学校1年生に占める不登校の割合は、2.60%、平成23年度は1.45%であった。今後は0.80%まで引下げる。	%	1.09	1	0.95	0.9	0.8
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ○本市学校教育推進の基本方向に基づき、小中一貫・連携教育の全市導入を目指しており、平成26年度までの準備期間には、段階的にモデル校指定を行い、児童生徒及び地域の実態に応じた取組をサポートしている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	○保護者及び地域住民の関心も高まってきており、事業の趣旨等についての広報周知活動に力を入れている。 ○各モデル校での取組により、児童生徒の交流が深まり、自己有用感が高まったり、教職員の合同研修が進んだりしている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) ○予算の活用については、モデル校区ごとに必要経費に特色が見られるため、より実態に即した事業費となるよう検討が必要である。 ○中1ギャップの解消に有効なQ-Uを中学1年生だけで実施しているが、他の学年では実施できていない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ○平成26年度までの準備期間においては、先進地視察や研修が不可欠であり、必要経費の多くを充てている。平成27年度以降は、児童生徒の交流活動や地域連携等に係る経費への移行が推測される。研究発表を行う経費も必要になってくる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>市による実施(現行どおり)</p> <p>● 市による実施(規模拡充)</p> <p>(今後の方向性の理由) 平成26年度までは、準備期間であるため、小中一貫・連携教育推進のための体制整備及び趣旨周知徹底に力を入れる必要がある。また、各モデル校の取組の成果と課題を検証しながら、より実態に即した事業となるようサポートする。</p>
改革改善内容	<p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>○中学1年生だけに実施しているQ-Uを、小中の接続期である中学2年生及び小学6年生にも拡大し、学級における人間関係づくりの改善を図り、中1ギャップの解消を図る。 ○趣旨周知及び研修等が進んだ地区においては、児童生徒の交流活動や地域連携等に係る事業が十分できるような予算編成を行う。</p>

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			●
維持			
低下			

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし